

2021年2月10日

各位

会社名 株式会社エー・ピーホールディングス  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 CEO 米山 久  
(コード番号 3175 東証一部)  
問合せ先 執行役員 経営企画室長 金澤 一 広  
(TEL 03-6435-8440)

**資本業務提携契約の締結、第三者割当による普通株式及び優先株式の発行、定款の一部変更、資本金等の額の減少、子会社の異動及び支配株主の異動に関するお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会において、次の①から⑦までの各事項について決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

- ① オイシックス・ラ・大地株式会社（以下「オイシックス社」といいます。）との間で、資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結し、また、第三者割当の方法により、米山久氏及びオイシックス社に対して、普通株式を発行すること（以下「本普通株式第三者割当増資」といいます。）
- ② 第三者割当の方法により、RKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合（以下「RKDファンド」といいます。）に対して、A種優先株式（以下「本A種優先株式」といいます。）を発行すること（以下「本A種優先株式第三者割当増資」といいます。）
- ③ 第三者割当の方法により、SB・A2号投資事業有限責任組合（以下「SB・Aファンド」といいます。）に対して、B種優先株式（以下「本B種優先株式」といい、本A種優先株式とあわせて、「本優先株式」といいます。）を発行すること（以下「本B種優先株式第三者割当増資」といい、本A種優先株式第三者割当増資とあわせて「本優先株式第三者割当増資」といい、本普通株式第三者割当増資及び本優先株式第三者割当増資とあわせて、「本第三者割当増資」といいます。）
- ④ 2021年3月26日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）において、本優先株式に係る第三者割当増資に係る議案の承認が得られることを条件として、本優先株式に関する規定の新設等に係る定款の一部変更を行うこと（以下「本定款変更」といいます。）
- ⑤ 本第三者割当増資に係る払込みが行われることを停止条件とし、2021年3月29日を効力発生日として、資本金及び資本準備金の額を減少させること（以下「本資本金等の額の減少」といいます。）
- ⑥ 本臨時株主総会に、（i）本優先株式に係る第三者割当増資の承認、（ii）本定款変更及び（iii）本資本金等の額の減少に係る各議案（以下「本付議議案」といいます。）を付議すること
- ⑦ 当社連結子会社である株式会社セブンワーク（以下「セブンワーク」といいます。）の発行済株式総数の51%の普通株式をオイシックス社へ譲渡すること（以下「本株式譲渡」といいます。）

加えて、本普通株式第三者割当増資に伴い、支配株主の異動が見込まれるため、併せてお知らせいたします。

なお、本優先株式に係る第三者割当増資は、本臨時株主総会において本付議議案の承認が得られることを

条件としております。

また、本株式譲渡については、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における適時開示基準に該当しないため、開示事項及び内容を一部省略しております。

## I. 本資本業務提携について

### 1. 本資本業務提携の目的・理由

#### (1) 本資本業務提携及び本第三者割当増資に至る経緯及び目的

現時点におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下「新型コロナウイルス」という。）の影響により、依然として厳しい状況にあります。そして、外食業界においては、長期の休業、営業時間短縮等に伴う来客数の減少に加え、リモートワークの拡大等による都市部での会食や宴席の減少があり、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、消費環境の激変に対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化と多様化に取り組むとともに、新型コロナウイルスの拡大防止策を重点的に講じ、社会的距離（ソーシャルディスタンス）の確保、消毒・清掃の強化、マスクの着用、手洗い消毒等を徹底しながら、お客様及び従業員の安全と健康を守ることを最優先に取り組んでおります。

もっとも、新型コロナウイルスの拡大の業績への影響は大きく、当社は、2021年3月期第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルスの拡大防止のために当社グループの店舗の大半を約2ヶ月営業自粛したこと、また行政からの要請に基づき営業時間を短縮したこと等に伴う来客数の減少等により、売上高が大幅に減少し、多額の損失を計上したことから、債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識するに至りました。

なお、当社は、2021年3月期第3四半期連結累計期間においても828百万円の特別損失が発生しており、売上高は7,316百万円（前年同期比59.7%減）、営業損失は2,529百万円、経常損失は1,996百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,867百万円となりました。そのため、当社は、依然として債務超過の状態であります。

このような状況下において、当社は、十分な資金調達を適切な時期及び方法により実行することにより、債務超過を解消することが喫緊の経営課題であると考えております。

また、新型コロナウイルスの影響により、歓送迎会等の居酒屋における大人数での外食需要は激減し、当社の居酒屋にかかる売上高は減少している状況にあります。居酒屋以外の専門店については、新型コロナウイルスの影響を受けているものの、居酒屋に比べ、売上高の回復が相対的に早い状況となっています。また、デリバリー等の中食事業については、新型コロナウイルスの影響を受けておらず、その需要が増加している状況となっています。かかる状況を踏まえると、当社は、既存の外食事業における売上高を最大化することに加え、需要が増加している居酒屋以外の専門店事業及び中食事業への転換等を含めた事業ポートフォリオの転換を実施することが必要であると考えております。

さらに、当社の売上高が著しく減少している状況下において、一定の利益を確保し続けるためには、人件費及び固定費の削減のための措置を講じることも必要であると考えております。

そして、事業ポートフォリオの転換並びに人件費及び固定費の削減のための措置の実施のためには、一定の投資が必要となると考えられるところ、長期的な業績改善のためには、十分な資金調達を適切な時期及び方法により実行し、事業ポートフォリオの転換並びに人件費及び固定費の削減のための措置を講じる必要があると考えております。

このように、当社の債務超過の解消を行い、長期的な業績改善のための措置を実行するためには、多額の資金を早急に調達することが必要であることから、当社は、資金調達の方法を多面的に検討しておりました。

そのような状況下において、当社は、資金調達を行うことが急務であることにも鑑み、迅速かつ確実性が高い第三者割当増資の方法によることが当社にとって最適な資金調達方法であると判断いたしました。

加えて、当社は、中長期的な業績改善を実現し、収益性を向上させ、ひいては当社の企業価値を向上させるためには、当社が消費者に対して提供する商品の製造、流通、販売過程における効率化に加えて、販売チャネル・仕入チャネルの多様化をより一層推進していく必要があると考えました。そして、当社は、販売・仕入面で補完関係のある他社との業務提携を行うことにより、販売チャネル・仕入チャネルの多様化をスピード感をもって実現することができると考えたため、当社の企業価値向上に繋がる業務提携が実現可能な相手先について慎重に検討してまいりました。

また、今後、当社が更なる成長及び発展を目指すうえで、当社の経営方針を理解し、中長期的な観点から当社の持続的、継続的な成長及び発展を支援していただける相手先と資本業務提携を行うことにより、安定的な株主構成のもとで中長期的な企業価値最大化を図っていくことが不可欠との考えに至りました。

## (2) 本資本業務提携の理由

当社は、上述のとおり、資本業務提携が実現可能な相手先について検討を進める中で、当社の企業価値向上に繋がる資本業務提携が実現可能な相手先として、これまで当社と食品の販売等の取引を実施してきたオイシックス社との間で、2020年10月から本資本業務提携の可能性を検討してまいりました。

その結果、オイシックス社と本資本業務提携に係る協議がまとまり、本日開催の取締役会において、オイシックス社と本資本業務提携契約を締結し、オイシックス社に対して本普通株式第三者割当増資をすることを決議いたしました。

本資本業務提携及びオイシックス社に対する本普通株式第三者割当増資を通じて、食品流通分野に強みを有するオイシックス社との関係をより一層強いものとし、オイシックス社の製造工場の活用、及びセブンワークを通じた協業を実施することにより、厳しい事業環境下において、収益性の向上を実現するための協力体制の構築を図ることができ、ひいては当社の中長期的な企業価値向上に寄与するものと考えております。

## 2. 本資本業務提携の内容

当社は、厳しい事業環境下における収益性の向上の実現のため、野菜の仕入チャネルやミールキット等の電子商取引の販売チャネルにおいて強みを有するオイシックス社との協力関係をより強固なものとし、当社へ食品を供給してきたセブンワークの議決権の過半数をオイシックス社が保有することを通して、相互の強みを活かし、生産流通事業における収益性の向上とともに、今後の販売事業の更なる拡大に向けた様々な施策を実現させられるものと考えております。

主な業務提携内容は、セブンワークの外販取引の拡大やオイシックス社の販路・製造工場を活用した両者の収益性向上に向けたプロジェクトの発足であります。その詳細については、今後協議及び検討を進めてまいります。

なお、当社は、本資本業務提携に伴う本第三者割当増資により、オイシックス社を割当予定先として、当社の普通株式562,100株（議決権数5,621個、本第三者割当増資に係る払込が行われた時点における総議決権数に対する割合5.56%）を発行する予定です。

## 3. 本資本業務提携の相手先の概要

|               |               |                 |                  |
|---------------|---------------|-----------------|------------------|
| (1) 名         | 称             | オイシックス・ラ・大地株式会社 |                  |
| (2) 所         | 在             | 地               | 東京都品川区大崎一丁目11番2号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 高島 宏平 |                 |                  |

|                                  |                                                               |                          |              |              |
|----------------------------------|---------------------------------------------------------------|--------------------------|--------------|--------------|
| (4) 事業内容                         | ウェブサイトやカタログによる一般消費者への有機野菜、特別栽培農産物、無添加加工食品等、安全性に配慮した食品・食材の販売   |                          |              |              |
| (5) 資本金                          | 16億9132万3000円                                                 |                          |              |              |
| (6) 設立年月日                        | 1997年5月                                                       |                          |              |              |
| (7) 発行済株式数                       | 普通株式 34,324,116株 (2020年9月30日現在)                               |                          |              |              |
| (8) 決算期                          | 3月                                                            |                          |              |              |
| (9) 従業員数                         | 860名 (2020年3月31日現在)                                           |                          |              |              |
| (10) 主要取引先                       | 一般顧客                                                          |                          |              |              |
| (11) 主要取引銀行                      | 株式会社三菱UFJ銀行<br>株式会社三井住友銀行<br>株式会社みずほ銀行                        |                          |              |              |
| (12) 大株主及び持株比率<br>(2020年9月30日現在) | 高島宏平                                                          | 12.76%                   |              |              |
|                                  | 株式会社ローソン                                                      | 7.13%                    |              |              |
|                                  | 株式会社リクルート                                                     | 6.97%                    |              |              |
|                                  | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                                      | 5.62%                    |              |              |
|                                  | 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                                           | 4.91%                    |              |              |
|                                  | BNYM NON-TREATY DTT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)                       | 3.40%                    |              |              |
|                                  | 藤田和芳                                                          | 2.72%                    |              |              |
|                                  | 株式会社NTTドコモ                                                    | 2.63%                    |              |              |
|                                  | J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.<br>1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行) | 2.18%                    |              |              |
|                                  | 堤祐輔                                                           | 1.90%                    |              |              |
| (13) 当社と当該会社との関係                 | 資本関係                                                          | 該当事項はありません。              |              |              |
|                                  | 人的関係                                                          | 該当事項はありません。              |              |              |
|                                  | 取引関係                                                          | 当該会社との間で、食品の販売等の取引があります。 |              |              |
| (14) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態        |                                                               |                          |              |              |
|                                  | 決算期                                                           | 2018年3月期                 | 2019年3月期     | 2020年3月期     |
| 純資産                              |                                                               | 10,048,288千円             | 12,505,220千円 | 14,195,767千円 |
| 総資産                              |                                                               | 19,846,880千円             | 22,749,485円  | 26,087,630円  |
| 1株当たり純資産                         |                                                               | 303.50円                  | 371.30円      | 408.53円      |
| 売上高                              |                                                               | 39,987,224千円             | 64,026,120千円 | 71,040,906千円 |
| 営業利益                             |                                                               | 891,442千円                | 2,312,443千円  | 2,467,254千円  |
| 経常利益                             |                                                               | 937,016千円                | 2,301,702千円  | 1,825,570千円  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                  |                                                               | 237,256円                 | 2,387,642円   | 790,196円     |
| 1株当たり当期純利益                       |                                                               | 7.39円                    | 71.38円       | 23.19円       |
| 1株当たり配当金                         |                                                               | —                        | —            | —            |

#### 4. 本資本業務提携の日程

|                |            |
|----------------|------------|
| 取締役会決議日        | 2021年2月10日 |
| 資本業務提携約締結日     | 2021年2月10日 |
| 本第三者割当増資に係る払込日 | 2021年2月26日 |

5. 今後の見通し

現時点では、本資本業務提携による当社の業績への具体的な影響額については未定です。今後公表すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

II. 本第三者割当増資について

1. 募集の概要

A. 普通株式

|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 払込期日     | 2021年2月26日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| (2) 発行新株式数   | 普通株式 2,904,100株                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| (3) 発行価額     | 1株につき427円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| (4) 調達資金の額   | 1,240,050,700円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| (5) 募集又は割当方法 | 第三者割当ての方法により米山久氏に普通株式2,342,000株、オイシックス社に普通株式562,100株を割り当てます。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| (6) その他      | <p>上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生していることが条件となります。</p> <p>また、本普通株式第三者割当増資に係るオイシックス社による払込みは、大要、以下の条件が全て充足されていることを条件としております。</p> <p>①本資本業務提携契約における当社の表明保証 ((i) 存続及び権限の有効性、(ii) 契約の締結及び履行に関する権限、(iii) 執行可能性、(iv) 本資本業務提携契約の締結及び履行に必要な許認可等の取得、(v) 法令等との抵触の不存在、(vi) 過去の株式発行の適法性等、(vii) 破産手続等の不存在、(viii) 子会社及び関連会社の存在等、(ix) 許認可等(x) 財務諸表の正確性、債務の不存在等、(xi) 後発事象の不存在、(xii) 重要な契約等の適法性等(xiii) 労務関係法令の遵守等、(xiv) 資産の有効な所有、賃借又は使用等、(xv) 知的財産権の有効性等、(xvi) 紛争等の不存在等、(xvii) 有価証券報告書等の正確性、(xviii) 法令遵守等、(xix) 公租公課の適法な支払等、(xx) 反社会的勢力との関係の不存在等、(xxi) 適切な情報開示) の重要な点における真実性及び正確性等</p> <p>②必要な手続等の履践</p> <p>③本資本業務提携契約の重要な点における遵守等</p> <p>④有価証券届出書の効力発生及び有効性</p> <p>⑤本普通株式第三者割当増資に関し、新株発行の差止めが請求されていないこと</p> <p>⑥本普通株式第三者割当増資のうち、当社による当社代表取締役米山久氏に対する第三者割当増資に基づき、米山久氏から当社に対する出資の履行がなされていること、また本 B 種優先株式第三者割当増資に基づき、RKD ファンド及びSB・A ファンドから当社に出資の履行がされることが合理的に見込まれ、これらによって当社が2021年3月末日において債務超過とならないと合理的に見込</p> |

|  |                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>めること</p> <p>⑦当社及びオイシックス社との間で、セブンワークの株式を譲渡する2021年2月10日付株式譲渡契約が締結され、有効に存続していること</p> <p>⑧当社、オイシックス社及びセブンワークとの間で、セブンワークの株式について、2021年2月10日付株主間契約が締結され、有効に存続していること</p> <p>⑨本資本業務提携契約締結日以後において、当社に重大な悪影響を及ぼし、かつ、本普通株式第三者割当増資の目的を達成できないことが明らか客観的な事実が新たに発生していないこと</p> |
|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

#### B. 本A種優先株式

|                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 払 込 期 日     | 2021年3月29日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| (2) 発行新株式数      | A種優先株式 1,000株                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (3) 発行 価 額      | 1株につき1,000,000円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| (4) 調達資金の額      | 1,000,000,000円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| (5) 募集又は割当方法    | 第三者割り当ての方法により RKD ファンドに本 A 種優先株式 1,000 株を割り当てます。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| (6) 普通株式の当初転換価額 | 2021年2月10日開催の取締役会での発行決議日の前日における時価の100%に相当する金額である427円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| (7) そ の 他       | <p>別紙1「株式会社エー・ピーホールディングス A 種優先株式 発行要項」をご参照ください。</p> <p>上記各号については、本臨時株主総会において本付議議案が承認されることが条件となります。</p> <p>本 A 種優先株式については、当社が剰余金の配当を行うときは、本 A 種優先株式を有する株主（以下「A 種優先株主」といいます。）に対して、普通株式を有する株主（以下「普通株主」といいます。）に先立ち、優先配当金を支払うこととされており、また、当社が残余財産を分配するときは、A 種優先株主に対して、普通株主に先立ち、一定の金銭を支払うこととされており、A 種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しておりません。</p> <p>また、本 A 種優先株式については、金銭の交付と引き換えに、当該 A 種優先株式の全部又は一部を取得する取得条項が付されるとともに、A 種優先株主が普通株式の交付と引き換えに当該 A 種優先株式の取得を請求することができる請求権、及び A 種優先株主が金銭の交付と引き換えに当該 A 種優先株式の取得を請求することができる請求権が付されています。</p> <p>なお、当社は、RKD ファンドとの投資契約（以下「本 A 種投資契約」といいます。）において、各取得請求権につき、以下の行使制限を定めております。</p> <p>a 金銭を対価とする取得請求権の行使制限</p> <p>割当予定先は、2021年3月29日又は当社と割当予定先が別途合意するその他の日（同日を含む。）から2028年3月29日（同日を含む。）までの間は、金銭を対価とする本 A 種優先株式の取得請求</p> |

を行うことはできないものとする。但し、2028年3月29日以前であっても、下記に該当する事由が発生した場合（割当予定先が、当該事由の発生について書面による承諾をした場合を除く。）はこの限りではない。

①下記(i)又は(ii)に該当する場合。

(i) 当社の2026年3月末日及びそれ以降の各事業年度末日現在の貸借対照表における剰余金の分配可能額が、以下の(a)及び(b)の合計額以下になった場合。

(a) 当該事業年度末日をA種強制償還日として当該時点におけるA種優先株式の全部についてA種強制償還をしたと仮定した場合のA種強制償還価額の合計額

(b) 当該事業年度末日をB種強制償還日として当該時点におけるB種優先株式の全部についてB種強制償還をしたと仮定した場合のB種強制償還価額の合計額

(ii) 当社の2022年3月末日及びそれ以降の各事業年度末日の連結の損益計算書における経常損益が2事業年度連続で損失となった場合。

②2021年3月29日又は当社と割当予定先が別途合意するその他の日において本A種投資契約の前提条件が成就していなかったことが発覚した場合（但し、成就しない前提条件を割当予定先が全て書面により放棄した場合は除く。）。

③当社が、本A種投資契約又は関連する契約の条項に違反（本A種投資契約上又は関連する契約上の表明及び保証違反を含む。）した場合。

b 普通株式を対価とする取得請求権の行使制限

割当予定先は、当社の承認を得た場合に限り、普通株式を対価とするA種優先株式の取得請求を行うことができるものとする。但し、次に定める各号に該当する事由が発生した場合はこの限りでない。

①本A種投資契約に基づき金銭を対価とする本A種優先株式の取得請求を行うことができることとなった日（同日を含む。）から起算して6か月を経た場合。

②2028年9月29日（同日を含む。）を経過した場合。

③当社において各事業年度末日を基準日とする金銭による剰余金の配当が、2事業年度を通じて一度も行われなかった場合。

④2021年3月29日又は当社と割当予定先が別途合意するその他の日において本A種投資契約の前提条件が成就していなかったことが発覚した場合（但し、成就しない前提条件を割当予定先が全て書面により放棄した場合は除く。）。

⑤当社が、本A種投資契約又は関連する契約のいずれかの条項に違反（本A種投資契約上又は関連する契約上の表明及び保証違反を含む。）した場合。

また、本A種優先株式第三者割当増資に係る払込みは、大要、以下の条件が全て充足されていることを条件としております。

|  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>①RKD ファンドによる必要書類の受領等、②本 A 種投資契約における当社の表明保証 ((i) 設立及び存続の有効性、(ii) 当社における契約の締結及び履行に関する権限、(iii) 当社代表者における署名等に関する権限、(iv) 強制執行可能性、(v) 法令等との抵触の不存在、(vi) 契約に係る紛争の不存在、(vii) 契約締結に係る許認可等の取得等、(viii) 破産手続等の不存在、(ix) 反社会的勢力への非該当性、(x) 適切な情報開示、(xi) 発行済株式総数等、(xii) 発行済新株予約権、(xiii) 子会社及び関連会社の存在等、(xiv) オプションの不存在等、(xv) 財務諸表、及び簿外債務等の不存在、(xvi) 租税に関する諸手続の適法性等、(xvii) 公租公課に係る紛争の不存在、(xviii) 労務の適法性等、(xix) 訴訟の不存在等、(xx) 重要な資産の権原の有効性等、(xxi) 事業に係る許認可の有効性等、(xxii) グループ会社間の取引条件の適切性) の真実性及び正確性等、③義務違反の不存在、④本定款変更の効力発生、⑤関連契約の締結、⑥必要手続の完了、⑦本資本金等の額の減少のために必要な手続の完了、⑧本普通株式第三者割当増資に係る許認可取得の有効性、⑨本普通株式第三者割当増資の完了、⑩本 B 種優先株式第三者割当増資の実行が確実と見込まれること、⑪2021 年 6 月 30 日までに債務超過の解消が合理的に見込まれること、⑫当社グループに重大な悪影響を及ぼす事態の不発生、⑬本定款変更、本 A 種優先株式に係る第三者割当増資、及び本資本金等の額の減少に対する金融機関からの承諾、⑭本 A 種優先株式第三者割当増資に重大な悪影響を及ぼす経済上の変動の不発生等</p> |
|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

C. 本 B 種優先株式

|                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 払 込 期 日         | 2021 年 3 月 29 日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| (2) 発 行 新 株 式 数     | B 種優先株式 300 株                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| (3) 発 行 価 額         | 1 株につき 1,000,000 円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| (4) 調 達 資 金 の 額     | 300,000,000 円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| (5) 募 集 又 は 割 当 方 法 | 第三者割当ての方法により SB・A ファンドに本 B 種優先株式 300 株を割り当てます。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| (6) そ の 他           | <p>別紙 2「株式会社エー・ピーホールディングス B 種優先株式 発行要項」をご参照ください。<br/>上記各号については、本臨時株主総会において本付議議案が承認されることが条件となります。</p> <p>本 B 種優先株式については、当社が剰余金の配当を行うときは、本 B 種優先株式を有する株主（以下「B 種優先株主」といいます。）に対して、普通株主に先立ち、優先配当金を支払うこととされております。また、当社が剰余財産を分配するときは、B 種優先株主に対して、普通株主に先立ち、一定の金銭を支払うこととされております。</p> <p>B 種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません。<br/>また、本 B 種優先株式については、金銭の交付と引き換えに、当該 B 種優先株式の全部又は一部を取得する取得条項が付されるとともに、B 種優先株主が金銭の交付と引き換えに当該 B 種優先株式の取得を請求することができる請求権が付されております。</p> |

|  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>なお、当社は、SB・A ファンドとの引受契約（以下「本B種引受契約」といいます。）において、取得請求権につき、以下のいずれかの事象が発生するまでは行使することはできない旨の行使制限を定めております。</p> <p>①2022年3月期及びその翌期以降の各事業年度末日の連結の損益計算書における経常損益が2事業年度連続で損失となった場合</p> <p>②発行日から3年間の経過（但し、割当予定先は、発行日から4年間を経過した日より、本B種優先株式の全部について本取得請求権を行使することができるものとし、当該日の前日までは、本B種優先株式のうち、150株を限度として本取得請求権を行使することができるものとする。また、発行日から5年間を経過した場合は行使できないものとするが、分配可能額の不足その他割当予定先の責に帰さない事由により、割当予定先の本取得請求権の行使が妨げられた場合、又は当該行使に応じた対価の全部若しくは一部が支払われなかった場合、かかる期間の制限は受けないものとする。）</p> <p>③当社が本B種引受契約に違反（表明保証及び遵守事項違反を含む。）した場合</p> <p>④他の株主によって、当該株主が保有する株式に付された取得請求権の行使がなされた場合であって、割当予定先が取得請求権の行使を希望する場合</p> <p>また、本B種優先株式第三者割当増資に係る払込みは、大要、以下の条件が全て充足されていることを条件としております。</p> <p>①取締役会及び株主総会決議の実施等、②株主名簿の交付可能性、③当社に重大な悪影響が生じうる事態の不発生等、④本B種引受契約における当社の表明保証（(i)設立及び存続の有効性、(ii)本B種優先株式第三者割当増資に係る契約の締結及び履行に関する権限、(iii)強制執行可能性、(iv)法令等との抵触の不存在、(v)反社会的勢力への非該当性、(vi)破産手続等の不存在、(vii)財務諸表、及び簿外債務等の不存在、(viii)法令違反の不存在等、(ix)訴訟の不存在等）、⑤本A種優先株式第三者割当増資の実行が確実と見込まれること、⑥SB・A ファンドが合理的に要求する書類等の交付</p> |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 2. 本第三者割当増資の目的及び理由

### (1) 本第三者割当増資に至る経緯及び目的

上記「I. 本資本業務提携について」「1. 本資本業務提携の目的及び理由」「(1) 本資本業務提携及び本第三者割当増資に至る経緯及び目的」をご参照ください。

### (2) 本第三者割当増資を選択した理由

当社は、本第三者割当増資の実施を決定するまでに、様々な資金調達のための手法について比較検討を行いました。以下の理由から、本第三者割当増資の方法により資金調達を行うことが、既存の株主にとっても本第三者割当増資による株式の希薄化を上回るメリットが期待できる当社にとって最適な選択肢であるとの判断に至りました。

まず、公募増資による株式の発行については、十分な金額の資金を調達できるかの見通し

が不透明であるうえ、引受審査等といった検討や準備等に多くの時間を要してしまう可能性があり、実施の可否自体が株価動向や市場全体の動向に大きく左右されるところ、決算発表、並びに四半期報告書及び有価証券報告書の提出期限との関係上、実施までに数か月程度の時間を要してしまうケースも多く、資金調達の機動性に欠ける面があることから、今回の資金調達の手法としては適切ではないと判断いたしました。

次に、株主割当増資による株式の発行については、株主の資力を把握できないことから、割当予定先である株主の応募率が不透明であり、調達金額を想定することが非常に困難となり、不十分な資金調達や過大な資金調達となってしまうリスクがあることから、今回の資金調達の手法としては適切ではないと判断いたしました。

新株予約権付社債の発行については、発行時点で必要額を確実に調達できるというメリットが存在するものの、発行後に株式への転換が行われないままであると、当社の負債金額が増加したままとなり、当社の借入余力を圧迫し、借入需要が生じた場合に、当社が借入を実施できなくなるリスクがあると考えられます。また、社債の償還を行う場合には、多額の資金が必要となるところ、かかる資金を確保できるかの見通しが不透明であるといえます。以上により、新株予約権付社債の発行は、今回の資金調達の手法としては適切ではないと判断いたしました。

行使価額修正条項付新株予約権の発行については、新株予約権者による権利行使があった時点において行使価額に発行株式数を乗じた金額の資金調達がなされるものであり、即時に資金調達を行うことが困難であるとともに、行使価額修正条項が付されることに伴い、今後当社の株価が下落した場合、当初想定していた金額の資金を調達できない可能性が高いことから、今回の資金調達の手法としては適切ではないと判断いたしました。

株主全員に対する新株予約権無償割当（ライツ・オファリング）による新株予約権の発行については、当社が金融商品取引業者と元引受契約を締結するコミットメント型ライツ・オファリングと、当社が金融商品取引業者との元引受契約を締結せず新株予約権の行使を株主の決定に委ねるノンコミットメント型ライツ・オファリングが考えられるところ、コミットメント型ライツ・オファリングについては引受手数料等のコストが増大することが予想され、時価総額や株式の流動性による調達金額の限界もあると考えられます。また、ノンコミットメント型ライツ・オファリングについては、株主割当増資による株式発行と同様、割当予定先である株主の応募率が不透明であり、調達金額を想定することが非常に困難になると考えられます。以上により、株主全員に対する新株予約権無償割当（ライツ・オファリング）による新株予約権の発行は、今回の資金調達の手法としては適切ではないと判断いたしました。

普通社債又は銀行からの借入については、今回の資金調達が、当社の債務超過解消に向けた資本増強が主な目的の1つであるところ、当社の負債金額を増加させてしまうこれらの方策は、今回の資金調達の手法としては適切ではないと判断いたしました。

一方、本第三者割当増資は、当社が、第三者割当の方法により普通株式及び本優先株式を発行することによって資金を調達するものであるところ、既に割当予定先を確保していることからすれば、当社において必要とする資金を即時かつ確実に調達することが可能であることから、今回の資金調達の手法として、最適な選択肢であると判断いたしました。

なお、本普通株式第三者割当増資は、大規模な第三者割当に該当し、株主の皆様にとっては、後記「5. 発行条件等の合理性」 「A. 普通株式」 「(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおり、最大 39.09%の株式の希薄化が生じるというデメリットがありますが、一方で、本普通株式第三者割当増資は、当社が直面している厳しい経営環境への迅速な対応及び債務超過の解消をはじめとした当社の財務体質の抜本的な改善が可能となるメリットがあり、当社の株式価値の向上に資するものと判断しております。

また、本第三者割当増資は、当社の普通株式のみならず、議決権制限株式である本優先株式の発行によっても資金調達を行うものであるところ、本優先株式の発行については、既存株

主の議決権の希薄化への影響を一定程度抑制する方法となっているものと考えております。

(3) 特定引受人に対する募集株式の割当に関する監査等委員会の意見

米山久氏が本普通株式第三者割当増資により当社普通株式を取得する場合には、割当予定先である米山久氏は、会社法第 206 条の 2 第 1 項に規定する特定引受人に該当する可能性があります。

この点、当社の監査等委員会は、本普通株式第三者割当増資を実施し、当社が資金を調達することにより、債務超過の解消を行い、長期的な業績改善のための措置を実行することが可能となり、当社の収益拡大、ひいては企業価値の向上に資することとなると判断することに不合理な点はないこと、本普通株式第三者割当増資に係る払込金額は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしており、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」も勘案して決定されていることから、米山久氏に対し特に有利な条件でないこと、また、本普通株式第三者割当増資は、金融機関等からの借入れ等と異なり財務基盤の強化を可能とすることから、当社及び株主の皆様への影響という観点からみて相当であり、本普通株式第三者割当増資の目的に照らし株式の希薄化の規模が合理的であること、その他法令上必要な手続が行われていること等を踏まえて、会社法第 206 条の 2 第 1 項に規定する特定引受人に該当する米山久氏に対する募集株式の割当ては、適法かつ相当である旨の意見を表明しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

| 払込金額の総額   | 発行諸費用の概算額 | 差引手取概算額   |
|-----------|-----------|-----------|
| 2,540 百万円 | 110 百万円   | 2,430 百万円 |

(注) 1. 払込金額の総額は、本第三者割当増資のうち普通株式の発行に係る払込金額の総額 1,240 百万円と本優先株式に係る払込金額の総額 1,300 百万円の合計額 (2,540 百万円) であります。

(注) 2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 3. 発行諸費用の概算額の内訳は、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザーー合同会社に対するファイナンシャル・アドバイザー・フィー、弁護士費用、株価算定費用、登録免許税及び司法書士費用等を見込んでおります。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

本第三者割当増資により調達する差引手取概算額 2,430 百万円の具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりであります。

| 具体的な使途               | 金額        | 支出予定時期                    |
|----------------------|-----------|---------------------------|
| ①業態変更等のための店舗設備投資     | 800 百万円   | 2021 年 4 月～<br>2022 年 3 月 |
| ②有利子負債削減のための借入金の返済資金 | 1,000 百万円 | 2021 年 3 月～<br>2022 年 3 月 |
| ③運転資金                | 630 百万円   | 2021 年 4 月～<br>2022 年 3 月 |
| 合計                   | 2,430 百万円 |                           |

(注) 調達した資金については、実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

(注) 上記の金額は、本第三者割当増資の全額の払込みがなされた場合を前提としており、当該全額の払込みがなされた場合、本第三者割当増資における普通株式並びに本 A 種優先株式及び本 B 種優先株式に係る各払込金額に応じ、上記①から上記③までの使途に按分して充当することを

想定しています。一方、本優先株式第三者割当増資の払込みがなされなかった場合においては、本普通株式第三者割当増資の払込金額を、上記②の有利子負債削減のための借入金の返済資金に優先的に充当する予定であり、本普通株式第三者割当増資の払込金額のうち、有利子負債削減のための借入金の返済資金に充当されなかった金額については、上記①の業態変更等のための店舗設備投資及び上記③の運転資金に按分して充当する予定です。

上記の差引手取概算額 2,430 百万円に関する、より具体的な用途につきましては以下のとおりです。

① 業態変更等のための店舗設備投資

新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」に対応する業種・業態に転換するため、デリバリー事業への設備・システム投資、毎期 14 店舗程度の新業態及び業態変更のための店舗改装及び出店投資を実施する予定です。

また、デリバリー事業への設備・システム投資については、予約プラットフォーム構築費用 100 百万円を見込んでおります。

さらに、新業態及び業態変更のための店舗改装及び出店費用については、地域、店舗の免責及び物件の条件等により変動しますが、1 店舗当たり 45 百万円～55 百万円程度を見込んでおり、2021 年 4 月から 2022 年 3 月にかけて合計 14 店舗程度で 700 百万円を要する見込みです。

これらの投資に対し、調達資金から合計 800 百万円を充当する予定です。

なお、想定される 1 店舗当たりの出店費用の具体的な内訳については、内装工事費及び什器器具備品等 30 百万円、デリバリー事業のための配送用車両・配送設備 10 百万円、営業用その他経費 10 百万円の計 50 百万円を見込んでおります。なお、各店舗により若干費用が上下するため、1 店舗当たり 45 百万円～55 百万円程度で見込んでおります。なお、上記のとおり、本第三者割当増資の全額の払込みがなされた場合を前提としておりますが、本優先株式第三者割当増資の払込みがなされなかった場合、本普通株式第三者割当増資の払込金額のうち、有利子負債削減のための借入金の返済資金に充当されなかった金額については、業態変更等のための店舗設備投資及び運転資金に按分して充当する予定です。

② 有利子負債削減のための借入金の返済資金

2020 年 12 月末現在、当社の有利子負債は 9,124 百万円となり、主力取引銀行との間において、適時状況と情報の共有を実施しておりますが、新型コロナウイルスによる今後の資金面に与える影響を勘案し、有利子負債を減少させて財務内容を改善させるため、本第三者割当増資により調達した資金のうち 1,000 百万円を短期借入金の返済に充当する予定です。当社は、新型コロナウイルスの影響による資金繰りの悪化により、2020 年 9 月末に、株式会社りそな銀行との間で、優先弁済することを条件に 1,000 百万円の短期借入金の融資を受けていることから、優先して本第三者割当増資により調達した資金のうち 1,000 百万円を当該短期借入金の返済に充当するものです。なお、当該短期借入金の返済予定時期は、200 百万円につき 2021 年 3 月末日、800 百万円につき 2022 年 3 月末日を予定しております。なお、当社は、当該短期借入金については、新型コロナウイルスの影響による仕入費用、家賃、人件費等により赤字が生じた運転資金部分に充当しております。また、上記のとおり、本第三者割当増資の全額の払込みがなされた場合を前提としておりますが、本優先株式第三者割当増資の払込みがなされなかった場合、本普通株式第三者割当増資の払込金額を、有利子負債削減のための借入金の返済資金に優先的に充当する予定です。

③ 運転資金

新型コロナウイルスの影響により需要の回復が長期間にわたって起こらない場合、当面の間、赤字が継続するリスクがあります。このようなリスクが発現した場合、調達した資金のうち 630 百万円を不足する仕入費用、家賃、人件費等の運転資金に充当する予定です。また、かかる赤字の継続リスクが発現しなかった場合の用途については、本日時点においては決定しておらず、当社は、手取金の用途に変更が生じた場合、速やかに開示する予定です。

また、上記のとおり、本第三者割当増資の全額の払込みがなされた場合を前提としておりますが、本優先株式第三者割当増資の払込みがなされなかった場合、本普通株式第三者割当増資の払込金額のうち、有利子負債削減のための借入金の返済資金に充当されなかった金額については、業態変更等のための店舗設備投資及び運転資金に按分して充当する予定です。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資は、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」の「(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載のとおり使途に充当することにより、当社の企業価値の向上に資するものであり、最終的には、当社の既存株主の利益向上に繋がるものであると考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があると判断しております。

#### 5. 発行条件等の合理性

##### A. 普通株式

##### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本普通株式第三者割当増資における発行価格につきましては、直近の当社普通株式の株価が当社の株主価値を適正に表していると考えられることから、2021年2月10日開催の取締役会決議の前営業日である2021年2月9日の東京証券取引所における当社株式の終値である427円といたしました。これは、当該取締役会決議日直前のマーケット・プライスであり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の株主価値を適切に反映した合理的なものであると判断しております。

なお、当該発行価格427円は、当該取締役会決議日の前営業日である2021年2月9日の直前1ヶ月間（2021年1月9日から2021年2月8日）における当社株式の終値の平均406円（円未満切捨て）に対してプレミアム率は5.17%、同直前3ヶ月間（2020年11月9日から2021年2月8日）における当社株式の終値の平均404円（円未満切捨て）に対してプレミアム率は5.69%、同直前6ヶ月間（2020年8月9日から2021年2月8日）における当社株式の終値の平均412円（円未満切捨て）に対してプレミアム率は3.64%となります。

また、当社は上記発行価格の算定根拠について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものと考えております。

なお、当社取締役監査等委員会（3名、うち2名が社外取締役）から、取締役会における上記算定根拠による発行価格の決定は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしており、上記指針も勘案して決定されていることから、割当予定先に対し特に有利な条件でなく、適法である旨の見解を得ております。

##### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本普通株式第三者割当増資による新株発行2,904,100株は、2020年9月30日時点の当社発行済株式総数7,427,850株に対して、39.09%（2020年9月30日時点の総議決権数71,995個に対する議決権数の割合は40.33%）であります。また、割当予定先は本普通株式第三者割当増資により取得する株式を中長期的に保有する方針であることを確認しており、本普通株式第三者割当増資による株式は短期的には株式市場へ流出しないと考えられるため、流通市場への影響は軽微であると考えております。

今回予定している設備投資の効果及び割当予定先との関係強化は、当社の企業価値向上、ひいては既存株主の皆様の利益向上に資するものと考えており、本普通株式第三者割当増資による株式の希薄化は合理的な範囲であると判断しております。

##### B. 本A種優先株式

##### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

当社は、当社にとって最も有利な条件での資金調達の実現に向けて、2020年12月以降、割

当予定先との間で本第三者割当増資に係る出資の方法及び内容に関する交渉を重ねてまいりました。そして、交渉を重ねた結果、2021年1月に当社として条件面も含め合理的と判断する内容で割当予定先との合意に至ったことを受け、本A種優先株式については払込金額を1株当たり1,000,000円と決定いたしました。

また、当社は、当社から独立した第三者評価機関である株式会社プルータス・コンサルティング（住所：東京都千代田区霞が関三丁目2番5号、代表：野口真人）（以下「プルータス」といいます。）に対して本A種優先株式の価値算定を依頼し、本A種優先株式の価値算定書（以下「本A種優先株式算定書」といいます。）を取得しております。プルータスは、本A種優先株式に付された諸条件と一定の前提を踏まえて、本A種優先株式の株式価値の算定手法を検討した結果、一般的な価値算定モデルであるディスカウントキャッシュフロー法による評価手法を採用し、本A種優先株式の公正価値を算定しております。本A種優先株式算定書においては、本A種優先株式の価格は、1株当たり約1,431,000円とされております。

当社としては、プルータスによる本A種優先株式算定書における上記評価結果、及び本A種優先株式は客観的な市場価格がなく、種類株式の評価は非常に高度かつ複雑であり、その評価については様々な見解があり得ること等を総合的に判断し、本臨時株主総会での会社法第199条第2項に基づく有利発行に係る株主総会の特別決議による承認を得ることを条件として本A種優先株式を発行することといたしました。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社は、本A種優先株式を1,000株発行することにより、総額1,000,000,000円を調達いたしますが、上述した本第三者割当増資の目的及び資金使途に照らしますと、本A種優先株式の発行数量は合理的であると判断しております。

また、本A種優先株式については、株主総会における議決権がありませんが、本A種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使により、既存株主の皆様に対し希薄化の影響が生じる可能性があります。

本第三者割当増資により割当予定先に対して本A種優先株式が割り当てられた場合、本A種優先株式の全部について当初転換価額による普通株式を対価とする取得請求権が行使されたと仮定すると、本A種優先株式について合計23,419個の議決権を有する普通株式が交付されることとなり、2020年9月30日現在の株主名簿に基づく当社の発行済株式に係る議決権総数である71,995個に対する割合は約32.52%となり、希薄化が25%以上となります。また、本A種優先株式の全部について当初転換価額による普通株式を対価とする取得請求権が行使された場合に交付される議決権を有する普通株式の個数及び本普通株式第三者割当増資により発行される議決権を有する普通株式の個数の合計数の、2020年9月30日現在の株主名簿に基づく当社の発行済株式に係る議決権総数である71,995個に対する割合は約72.86%となり、希薄化が25%以上となります。

このように普通株式を対価とする本A種優先株式の取得請求権の行使により当社の普通株式が交付された場合には、一定程度の当社普通株式の希薄化が生じることとなりますが、①本第三者割当増資による自己資本の増強が当社の財務体質の改善に資するほか、②本A種優先株式の内容として、転換制限解除事由が発生しない限り、2028年9月29日が到来するまではRKDファンドが普通株式を対価とする取得請求権を行使することができないとされており、普通株式の早期の希薄化を回避するための方策を講じております。なお、転換制限解除事由は、大要以下のとおりです。

(i) 当社の2026年3月末日及びそれ以降の各事業年度末日現在の貸借対照表における剰余金の分配可能額が、以下の(a)及び(b)の合計額以下になった場合、当該合計額以下になった日（同日を含む。）から起算して6ヶ月を経たこと

(a) 本A種優先株式について、当該事業年度末日を強制償還日として当該時点における本A種優先株式の全部について強制償還をしたと仮定した場合の強制償還価額の合計額

- (b) 本B種優先株式について、当該事業年度末日を強制償還日として当該時点における本B種優先株式の全部について強制償還をしたと仮定した場合の強制償還価額の合計額
- (ii) 当社の2022年3月末日及びそれ以降の各事業年度末日の連結の損益計算書における経常損益が2事業年度連続で損失となった場合、2事業年度連続で損失となった事業年度末日（同日を含む。）から起算して6ヶ月を経たこと
- (iii) 当社において各事業年度末日を基準日とする金銭による剰余金の配当が、2事業年度を通じて一度も行われなかったこと
- (iv) 本A種優先株式に係る払込期日において、本A種投資契約における前提条件が成就していなかったことが発覚したこと（但し、成就しない前提条件をRKDファンドが全て書面により放棄した場合は除く。）
- (v) 当社が、本A種投資契約又はこれに関連する契約のいずれかの条項に違反（本A種投資契約又はこれに関連する契約上の表明及び保証違反を含む。）したこと

このような観点から、当社としては、本A種優先株式第三者割当増資により生じうる希薄化の規模は、合理的であると判断しております。

### C. 本B種優先株式

#### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

当社は、当社にとって最も有利な条件での資金調達の実現に向けて、2020年12月以降、割当予定先との間で本第三者割当増資に係る出資の方法及び内容に関する交渉を重ねてまいりました。そして、交渉を重ねた結果、2021年1月に当社として条件面も含め合理的と判断する内容で割当予定先との合意に至ったことを受け、本B種優先株式については払込金額を1株当たり1,000,000円と決定いたしました。

また、当社は、プルータスに対して本B種優先株式の価値算定を依頼し、本B種優先株式の価値算定書（以下「本B種優先株式算定書」といいます。）を取得しております。プルータスは、本B種優先株式に付された諸条件と一定の前提を踏まえて、本B種優先株式の株式価値の算定手法を検討した結果、一般的な価値算定モデルであるディスカウントキャッシュフロー法を採用し、本B種優先株式の公正価値を算定しております。本B種優先株式算定書においては、本B種優先株式の価格は、1株当たり約1,020,000円とされております。

当社としては、プルータスによる本B種優先株式算定書における上記評価結果、及び本B種優先株式は客観的な市場価格がなく、種類株式の評価は非常に高度かつ複雑であり、その評価については様々な見解があり得ること等を総合的に判断し、本臨時株主総会での会社法第199条第2項に基づく有利発行に係る株主総会の特別決議による承認を得ることを条件として本B種優先株式を発行することといたしました。

#### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社は、本B種優先株式を300株発行することにより、総額300,000,000円を調達いたしますが、上述した本第三者割当増資の目的及び資金使途に照らしますと、本B種優先株式の発行数量は合理的であると判断しております。

また、本B種優先株式については、株主総会における議決権がないうえ、普通株式を対価とする取得請求権又は取得条項が付されていないため、既存株主の皆様に対し希薄化の影響が生じません。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### A. 普通株式

#### (1) 割当予定先の概要

##### ① 米山久氏

|                      |                         |                                                                                                                              |
|----------------------|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ( 1 ) 氏 名            | 米山 久                    |                                                                                                                              |
| ( 2 ) 住 所            | 東京都八王子市元八王子町二丁目 1100 番地 |                                                                                                                              |
| ( 3 ) 職 業            | 当社 代表取締役                |                                                                                                                              |
| ( 4 ) 上場会社と割当予定先との関係 | 資 本 関 係                 | 米山久氏は、当社株式 2,847,900 株（議決権割合 39.53%）を所有しております。<br>また、米山久氏が全株式を保有している MTR インベストメント株式会社は、当社株式 675,000 株（議決権割合 9.37%）を所有しております。 |
|                      | 人 的 関 係                 | 米山久氏は、当社の代表取締役であります。                                                                                                         |
|                      | 取 引 関 係                 | 米山久氏が全株式を保有している MTR インベストメント株式会社との間で、施設利用に係る取引があります。                                                                         |

(注) 割当予定先である米山久氏は、当社の代表取締役であるところ、同氏は、当社が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書(2020年7月14日付)の「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、「取締役会や社内会議等において注意を促しており、当社の役職員全員も反社会的勢力との関係は一切ありません」と述べており、具体的には、「警視庁OBを総務関連の嘱託社員として採用の上、全役職員を対象とした教育を実施」など行っていることを確認しております。また、後記「(4) 割当予定先の払込み」に要する財産の存在について確認した内容のとおり米山久氏に対して融資を行った株式会社醸心(住所:鹿児島県鹿児島市松原町15番18号、代表:西陽一郎(以下「西氏」といいます。)) (以下「醸心」といいます。)並びにその役員及び株主に関し、当社は、独自の日経テレコンを用いた記事検索、並びにインターネット上の検索により、同社及び同人と反社会的勢力等との係わり等を連想させる情報及びキーワードを検索いたしました。同社及び同人と反社会的勢力との係わりを疑わせるものは検出されませんでした。これらにより、当社は、同社及び同人が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。これに加え、当社は、本書提出日現在、同社及び同人が反社会的勢力等とは一切関係がないことにつき、独自に専門の調査機関(株式会社トクチャー 住所:東京都千代田区神田駿台三丁目2番1号 新御茶ノ水アーバントリニティビル6F、代表:荒川一枝)に調査を依頼しており、その結果について調査報告書を受領次第、当該調査の結果を開示することを予定しております。

## ② オイシックス・ラ・大地株式会社

「I. 本資本業務提携について」「3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

(注) 割当予定先であるオイシックス社は、東京証券取引所に上場しており、当社は、オイシックス社が東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンス報告書」の内部統制システム等に関する事項において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を説明しています。当社は、当該内容を確認し、オイシックス社及びその役員が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。当社は、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

## (2) 割当予定先を選定した理由

### ① 米山久氏

割当先である米山久氏は、当社の筆頭株主であるとともに、当社の代表取締役社長であります。代表取締役社長である米山久氏が自ら資金を投じ、当社の債務超過の解消を行い、長期的な業績改善のための措置を実行することは、当社の企業価値向上に寄与するものと考えており、かかる観点から、当社は、米山久氏を割当予定先と選定いたしました。

### ② オイシックス・ラ・大地株式会社

「I. 本資本業務提携について」「1. 本資本業務提携の目的・理由」「(2) 本資本業務提携の理由」に記載したとおり、本資本業務提携及びオイシックス社に対する本普通株式第三

者割当増資を通じて、厳しい事業環境下において、収益性の向上を実現するための協力体制の構築を図ることができ、ひいては当社の中長期的な企業価値向上に寄与するものと考えており、かかる観点から、当社は、オイシックス社を割当予定先と選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

① 米山久氏

当社は、割当予定先から、本第三者割当増資により取得する株式について、一層の関係強化の目的に鑑み、中長期的に継続して保有する意向である旨の報告を受けております。なお、割当予定先のうち、米山久氏については、後記「(4)割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容」とおり、本普通株式第三者割当増資により米山久氏が引き受ける普通株式の一部について質権設定が行われますが、金澤氏（後記「(4)割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容」に定義します。）は、米山久氏について、本普通株式第三者割当増資により取得する株式を、中長期的に継続して保有することができることにつき、口頭で確認している他、資産レポート、預金通帳の写し等により確認しております。

② オイシックス・ラ・大地株式会社

当社は、割当予定先から、本第三者割当増資により取得する株式について、一層の関係強化の目的に鑑み、中長期的に継続して保有する意向である旨の報告を受けております。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、米山久氏については、同氏の保有する銀行口座に係る預金通帳の写しを取得し、2021年2月8日時点の同氏の保有する銀行口座の残高が、本普通株式第三者割当増資に係る同人による払込金額を上回る金額であることを確認しております。また、当該銀行口座の残高は、醸心からの融資による資金（金額：1,000百万円）で賄われていることを、預金通帳の写し及び金銭消費貸借契約（契約締結日兼融資実行日：2021年2月8日、貸付者：醸心、金額：1,000百万円、期間：5年、年利5%、担保：米山久氏の資産管理会社が所有する不動産に対する抵当権及び米山久氏所有当社普通株式300万株（なお、本普通株式第三者割当増資により米山久氏が引き受ける普通株式の一部を含みます。）に対する質権）により確認し、また、金銭消費貸借契約から、醸心からの当該融資においては、米山久氏が、普通株式を中長期的に保有するに足りる融資期間が設定されていることを確認し、さらに、醸心における貸付原資は、醸心が、金融機関から借り入れた資金であることを、当社執行役員金澤一広氏（以下「金澤氏」といいます。）が醸心の西氏に口頭で確認しております。これにより、当社は、米山久氏が本普通株式第三者割当増資に係る払込日までに割当予定株式を引き受けるのに十分な資金を確保できるものと判断しております。

また、オイシックス社については、同社が2020年11月13日に関東財務局長に提出した第24期第2四半期（2020年7月1日から同年9月30日まで）に係る四半期報告書に記載の資産合計、資本合計並びに現金及び現金同等物等の状況の記載を確認するなどして、オイシックス社が本普通株式第三者割当増資に係る払込日までに割当予定株式を引き受けるのに十分な資金を確保できるものと判断しております。

B. 本A種優先株式

(1) 割当予定先の概要

|       |   |                          |                   |   |                    |
|-------|---|--------------------------|-------------------|---|--------------------|
| (1) 名 | 称 | RKD エンカレッジファンド投資事業有限責任組合 |                   |   |                    |
| (2) 所 | 在 | 地                        | 東京都千代田区大手町一丁目9番6号 |   |                    |
| (3) 設 | 立 | 根                        | 拠                 | 等 | 投資事業有限責任組合契約に関する法律 |

|                                        |                                                                                                       |                                                                      |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| ・ 組 成 目 的                              | ・ 新型コロナウイルスの影響を受けた中堅企業のお客さまに対し、資本性資金の提供を行うのと同時に産業の維持・発展に貢献する                                          |                                                                      |
| ( 4 ) 組 成 日                            | 2020年9月30日                                                                                            |                                                                      |
| ( 5 ) 出 資 の 総 額                        | 100億円                                                                                                 |                                                                      |
| ( 6 ) 出 資 者 ・ 出 資 比 率<br>・ 出 資 者 の 概 要 | 1. 株式会社りそな銀行<br>代表取締役 岩永 省一<br>大阪市中央区備後町二丁目2番1号<br>2. 株式会社日本政策投資銀行<br>代表取締役 渡辺 一<br>東京都千代田区大手町一丁目9番6号 |                                                                      |
| ( 7 ) 業 務 執 行 組 合 員 の 概 要              | 名称                                                                                                    | りそなキャピタル株式会社                                                         |
|                                        | 所在地                                                                                                   | 東京都江東区木場一丁目5番25号                                                     |
|                                        | 代表者の役職・氏名                                                                                             | 代表取締役 宮嶋 孝                                                           |
|                                        | 事業内容                                                                                                  | ・ 株式、社債等への投資に関する業務<br>・ 株式公開に向けてのコンサルティング及び営業支援業務<br>・ 投資事業組合の運営管理業務 |
|                                        | 主たる出資者及びその出資比率                                                                                        | 株式会社りそなホールディングス 100%                                                 |
|                                        | 資本金                                                                                                   | 504,950万円                                                            |
|                                        | 名称                                                                                                    | DBJ 地域投資株式会社                                                         |
|                                        | 所在地                                                                                                   | 東京都千代田区大手町一丁目9番6号                                                    |
|                                        | 代表者の役職・氏名                                                                                             | 代表取締役 本野 雅彦                                                          |
|                                        | 事業内容                                                                                                  | ・ 投資事業有限責任組合への出資及び組成・運営に関する業務<br>・ 株式、社債又は持分等に対する投資業務等               |
| 主たる出資者及びその出資比率                         | 株式会社日本政策投資銀行 100%                                                                                     |                                                                      |
| 資本金                                    | 700万円                                                                                                 |                                                                      |
| ( 8 ) 当 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係    | 資 本 関 係                                                                                               | 該当事項はありません。                                                          |
|                                        | 人 的 関 係                                                                                               | 該当事項はありません。                                                          |
|                                        | 取 引 関 係                                                                                               | RKD ファンドの出資者である株式会社りそな銀行と株式会社日本政策投資銀行との間で、融資取引があります。                 |

(注1) 割当予定先の業務執行組合員であるりそなキャピタル株式会社は、株式会社りそなホールディングスの完全子会社であるところ、株式会社りそなホールディングスは、東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書の「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、「『1. 反社会的勢力と取引を遮断し、根絶することは、金融機関の社会的責任と公共的使命という観点から極めて重要である。2. 反社会的勢力に対

して、当社及びグループ各社が企業活動を通じて反社会的活動の支援を行うことのないよう、取引や取引への介入を排除する』ということを基本的な考え方としております。」と述べたうえで、具体的な反社会的勢力排除に向けた整備状況を説明しています。当社は、当該内容を確認し、株式会社りそなホールディングスの完全子会社であるりそなキャピタル株式会社が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

また、割当予定先の業務執行組員である DBJ 地域投資株式会社は、株式会社日本政策投資銀行の完全子会社であるところ、当社は、株式会社日本政策投資銀行が 2020 年 6 月 26 日付で関東財務局長宛てに提出している有価証券報告書により、同社が、「内部統制基本方針」を策定し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切遮断するための態勢を整備していること、及び同社の株主が財務大臣のみであることを確認しております。また、当社及び同社グループは、国内外の上場会社が発行会社となる優先株式の引受けの実例を多数有しております。これらにより、当社は、株式会社日本政策投資銀行の完全子会社である DBJ 地域投資株式会社が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。

当社は、以上のとおり、割当予定先の全ての業務執行組員が反社会的勢力とは一切関係していないと判断するとともに、割当予定先と直接、面談及びヒアリングを実施し、反社会的勢力でない旨を直接確認し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

(注 2) 割当予定先である RKD ファンドの主たる出資者の出資比率については、主たる出資者からの開示の同意が得られていないため記載しておりません。開示の同意を行わない理由については、RKD ファンドの主たる出資者の出資比率について開示した場合、その出資割合から、資金需要者の間において、主たる出資者である銀行間のいずれが主体的に意思決定を行うかなどについて推測されることが想定され、当該出資者に事業上の影響が生じるためであると聞いており、このような点から、RKD ファンドの主たる出資者の出資比率は、極めて守秘性の高い情報であるためと聞いております。

## (2) 割当予定先を選定した理由

当社は、上記「I. 本資本業務提携について」「1. 本資本業務提携の目的・理由」に記載のとおり、債務超過の解消、事業ポートフォリオの転換、不採算店舗の撤退等に係る費用を捻出するための資金調達が必要が生じており、そのための機動的かつ確実な資金調達方法について、複数検討してまいりました。そのような中で、2020 年 12 月に、当社のメインバンクである株式会社りそな銀行が有限責任組員として出資している、RKD ファンドより、本 A 種優先株式を発行する方法による資金調達に関する提案を受けました。かかる提案を当社内にて協議・検討した結果、仮に普通株式を発行する方法による場合、大規模な希薄化が生じ、当社の既存株主の保有する株式価値に多大な影響を与えることが懸念され、かつ当社が今後各種施策を打ち出していくにあたり、新型コロナウイルスの影響を受けた企業に対する資本性資金を提供する RKD ファンドからの助言を得ることが、当社の企業価値増大の観点から望ましいと考えたことから、本 A 種優先株式を発行する方法による資金調達が、当社の必要とする資金を高い蓋然性をもって調達できるとともに、既存株主への影響を及ぼさずに追加的な資金調達ができる点において、有効な資金調達手段であると判断いたしました。また、当社は、上記のとおり、本 A 種優先株式を発行する方法による資金調達が、当社の必要とする資金を高い蓋然性をもって調達できるものの、本 A 種優先株式については、割当予定先が、普通株式を対価とする取得請求権を行使することができ、普通株式に対する希薄化を生じさせる可能性があることを認識し、検討を行いました。かかる検討を踏まえ、RKD ファンドと協議を行い、当社は、当該希薄化を可及的に避けるために、本 A 種投資契約上、RKD ファンドと、2021 年 3 月 29 日又は当社と RKD ファンドが別途合意するその他の日（同日を含む。）から 2028 年 3 月 29 日（同日を含む。）までの間、RKD ファンドによる普通株式を対価とする取得請求権の行使を制限する合意をしております。また、当社は、普通株式を対価とする取得請求権を行使することができず、普通株式に対する希薄化を生じさせる可能性のない B 種優先株式についても、本 A 種優先株式と同時に発行することといたしました。

上記のとおり、当社は、本 A 種優先株式を発行する方法による資金調達について検討し、RKD ファンドと協議した結果、当該方法による資金調達方法が最良の選択肢であるとの結論に

至り、RKD ファンドが当該方法による投資実績を有していること等を理由として（なお、本 A 種投資契約においては、後記①のとおり、当社の一定の行為につき RKD ファンドの事前承諾を要する旨が定められていますが、合わせて、RKD ファンドはかかる承諾を不合理に留保しない旨定められております。また、後記①の事前承諾条項が設けられた趣旨は、RKD ファンドにおいては、その多額の出資金額（1,000 百万円）から、当社の企業価値を毀損するおそれのある一定の行為について、事前に確認及び承諾をすることで、自らの出資金額の回収可能性を確保するためという理由になります。）、最終的に割当予定先として RKD ファンドを選定いたしました。

なお、当社は、割当予定先である RKD ファンドとの間で、当社に対する出資のほか一定の事項について合意しているところ、その概要は以下のとおりであります。

#### ①事前承諾条項

当社は、本 A 種投資契約締結日以降、割当予定先が本 A 種優先株式若しくは当社の普通株式又は金銭を対価とする取得請求権の行使若しくは金銭を対価とする取得条項に基づく本 A 種優先株式の取得の取得条項に基づく当社に対する金銭債権を保有している期間中、当社又は当社の子会社若しくは関連会社が以下の各号に該当する行為を行う場合には、割当予定先の事前の書面による承諾を得なければならない。但し、割当予定先は当該承諾を不合理に留保しない。

- (1) 会社法又は定款上、当社の株主総会における特別決議が必要とされている事項（但し、以下の各号に掲げる事項については当該各号に定めるところに従う。）。
- (2) 本 A 種投資契約締結日現在、自らが行っている事業の全部若しくは重要な一部の中止若しくは廃止、重要な不動産の譲渡若しくは譲受け、事業全部の賃貸、事業全部の経営の委任、子会社若しくは関連会社に係る株式の取得若しくは売却（子会社又は関連会社の範囲の変更を伴うものに限る。）、又は重要な知的所有権若しくはライセンスの売却、処分若しくは放棄。但し、当社の保有する当社の子会社である株式会社セブンワークの普通株式について、当社からオイシックスに対する 2021 年 2 月 10 日付株式譲渡を除く。
- (3) 定款の変更（但し、本定款変更その他の本 A 種投資契約において企図されている変更及び法令等の改正に伴う形式的な変更を除く。）。
- (4) 取締役会規程又は株式取扱規程の重要な変更。
- (5) 合併、会社分割、事業の譲渡、事業の譲受け、株式交換、株式移転、組織変更その他の組織再編行為に関する一切の行為。
- (6) 解散。
- (7) 倒産手続開始の申出又は申立て。
- (8) 割当予定先以外の第三者に対する募集株式、募集新株予約権若しくは募集新株予約権付社債の発行又は株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債を取得できる権利の付与。
- (9) 株式の分割、株式の併合又は株式無償割当て。
- (10) 自己株式若しくは自己新株予約権の取得、処分又は消却（取得条項付株式の取得を含む。但し、本 A 種優先株式の取得条項若しくは取得請求権の行使に基づく本 A 種優先株式の取得又は本 B 種引受契約の定めに従った本 B 種優先株式の取得条項若しくは取得請求権の行使に基づく本 B 種優先株式の取得及びこれらの株式の消却を除く。）。
- (11) 新株予約権の内容の変更又はその目的である株式数若しくは行使価額の調整。
- (12) 単元株式数の変更。
- (13) 当社の普通株式を保有する株主に対する剰余金の配当。但し、以下の(i)及び(ii)の合計額が、当該剰余金の配当の効力発生日の当該効力発生日における当社の剰余金

の分配可能額を上回ることとならない範囲で、各事業年度末日を基準日として剰余金の配当が行われる場合を除く。

- (i) 割当予定先が保有する本A種優先株式の合計株式数に当該剰余金の配当の効力発生日をA種強制償還日として当該時点における本A種優先株式の全部についてA種強制償還した場合のA種強制償還価額を乗じた金額
  - (ii) 本B種優先株式の合計株式数に当該剰余金の配当の効力発生日をB種強制償還日として当該時点における本B種優先株式の全部についてB種強制償還した場合のB種強制償還価額を乗じた金額
- (14) 資本金又は準備金の額の減少（但し、本A種投資契約に定める場合を除く。）。
  - (15) 会社法第450条に定める剰余金の減少を伴う資本金の額の増加。
  - (16) 会社法第451条に定める剰余金の減少を伴う準備金の額の増加。
  - (17) 代表取締役の変更。
  - (18) 1事業年度における連結での累計額が800,000,000円を超えることとなる設備等投資実施額（当該事業年度における、当社の連結キャッシュフロー計算書に記載された投資活動によるキャッシュフローの絶対値をいう。）の支出。
  - (19) 第三者への新たな貸付（但し、(i)当社の子会社に対する貸付及び(ii)貸付合計残高が500,000,000円を上回らない範囲で行われる当社若しくは当社の子会社の従業員に対する貸付を除く。）又は出資。
  - (20) 債務保証又は第三者からの債務引受けによる債務負担行為（但し、(i)当社の連結子会社が金融機関からの借入れにより負担する債務を保証する場合、(ii)当社の連結子会社による店舗用不動産の賃借に係る債務を保証する場合、(iii)当社の連結子会社の通常の業務における仕入債務を保証する場合、及び(iv)当社の連結子会社が業務を第三者に委託する場合の当該業務委託料支払債務を保証する場合（但し、1件当たりの業務委託料が50,000,000円を超えることとなる場合、又は1事業年度における累計の業務委託料の支払額が250,000,000円を超えることとなる場合を除く。）を除く。）。
  - (21) 新たなスワップ取引、オプション取引その他のデリバティブ取引（但し、実需に基づくもので、かつ、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第10号）におけるヘッジ会計の要件に該当するものを除く。）。
  - (22) 当社又は第三者（当社の子会社及び関連会社を含む。）の負担する債務に対し、当社又はその子会社若しくは関連会社の保有する資産について担保提供を行う場合（但し、担保権の設定された資産を新たに取得する場合（合併、会社分割又は事業譲渡に伴い既に担保権が設定された資産を取得する場合を含む。）、及び資産取得を目的とする借入金（その借換えに係る借入金を含む。）につき当該取得資産を提供する場合を除く。）。
  - (23) 関連する契約の変更。
  - (24) 割当予定先以外の当社の株主との間の当社の株式に係る合意の締結。
  - (25) 本A種優先株式の経済的価値又は当社の支払能力に悪影響を及ぼし得る行為。

## ②遵守事項

当社は、以下の事項等を、割当予定先に誓約しております。

- (1) 割当予定先及び／又はその指定する者に対し、当社並びにその子会社及び関連会社の通常の営業時間内において、当社並びにその子会社及び関連会社の通常の業務の妨げにならない範囲で、当社並びにその子会社及び関連会社の会計帳簿その他割当予定先が合理的に必要と認める書類及び財産の閲覧（必要な範囲での謄写を含む。）並びに当社並びにその子会社及び関連会社の本店、支店、営業所その他割当予定先が合理的に必要と認める施設への立入りをを行う合理的な機会を与える。

- (2) 当社並びにその子会社及び関連会社間（当社以外の会社間を含む。）において、独立当事者間の取引における条件を著しく逸脱した条件での取引を行わない。
- (3) 割当予定先による、当社並びにその子会社及び関連会社の提出した書類の内容に関する質問に対し、誠実かつ遅滞なく回答する。
- (4) 割当予定先が当社並びにその子会社及び関連会社の監査（財務監査、会計監査又は法務監査を含むがこれに限られない。以下同じ。）が必要であると認めてこれを請求する場合には、当社は、割当予定先又はその権限を有する代理人による監査に最大限協力し、当社の子会社及び関連会社をして、最大限協力させる。
- (5) 当社又はその子会社若しくは関連会社が、借入債務（第三者の借入債務に対する保証債務を含む。）を負担する金融機関に対して、(i)何らかの通知又は報告を行う場合において、割当予定先による合理的な求めがあったときは、当社は割当予定先に対して、遅滞なく当該通知又は報告内容を通知するものとし、かつ、(ii)何らかの資料を送付する場合、当社は割当予定先に対して、遅滞なく当該送付資料を送付するものとし、また、(iii)当該金融機関に対して承諾依頼を行い、当該金融機関から回答を受領した場合、当社は割当予定先に対して、遅滞なく当該回答内容を報告するものとする。但し、割当予定先の権利に重大な影響を及ぼす可能性がないものは、この限りではない。

### ③金銭を対価とする取得請求権の行使制限

割当予定先は、2021年3月29日又は当社と割当予定先が別途合意するその他の日（同日を含む。）から2028年3月29日（同日を含む。）までの間は、金銭を対価とする本A種優先株式の取得請求を行うことはできないものとする。但し、2028年3月29日以前であっても、下記に該当する事由が発生した場合（割当予定先が、当該事由の発生について書面による承諾をした場合を除く。）はこの限りではない。

- (1) 下記(i)又は(ii)に該当する場合。
  - (i) 当社の2026年3月末日及びそれ以降の各事業年度末日現在の貸借対照表における剰余金の分配可能額が、以下の(a)及び(b)の合計額以下になった場合。
    - (a) 当該事業年度末日をA種強制償還日として当該時点における本A種優先株式の全部についてA種強制償還をしたと仮定した場合のA種強制償還価額の合計額
    - (b) 当該事業年度末日をB種強制償還日として当該時点における本B種優先株式の全部についてB種強制償還をしたと仮定した場合のB種強制償還価額の合計額
  - (ii) 当社の2022年3月末日及びそれ以降の各事業年度末日の連結の損益計算書における経常損益が2事業年度連続で損失となった場合。
- (2) 2021年3月29日又は当社と割当予定先が別途合意するその他の日において本A種投資契約の前提条件が成就していなかったことが発覚した場合（但し、成就しない前提条件を割当予定先が全て書面により放棄した場合は除く。）。
- (3) 当社が、本A種投資契約又は関連する契約の条項に違反（本A種投資契約上又は関連する契約上の表明及び保証違反を含む。）した場合。

### ④普通株式を対価とする取得請求権の行使制限

割当予定先は、当社の承認を得た場合に限り、普通株式を対価とする本A種優先株式の取得請求を行うことができるものとする。但し、次に定める各号に該当する事由が発生した場合はこの限りでない。

- (1) 本A種投資契約に基づき金銭を対価とする本A種優先株式の取得請求を行うことができることとなった日（同日を含む。）から起算して6か月を経た場合。

- (2) 2028年9月29日（同日を含む。）を経過した場合。
- (3) 当社において各事業年度末日を基準日とする金銭による剰余金の配当が、2事業年度を通じて一度も行われなかった場合。
- (4) 2021年3月29日又は当社と割当予定先が別途合意するその他の日において本A種投資契約の前提条件が成就していなかったことが発覚した場合（但し、成就しない前提条件を割当予定先が全て書面により放棄した場合は除く。）。
- (5) 当社が、本A種投資契約又は関連する契約のいずれかの条項に違反（本A種投資契約上又は関連する契約上の表明及び保証違反を含む。）した場合。

⑤譲渡制限

本A種優先株式には譲渡制限が付されております。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から、原則として、本A種優先株式を中期的に保有する方針である旨の説明を受けております。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先からは、払込みに要する資金既に保有している旨の報告を得ております。さらに割当予定先の出資者の有価証券報告書により、本A種優先株式の払込みのために十分な現金及び現金同等物を保有していることを確認するなどし、また、割当予定先が、割当予定先の出資者に対し、割当予定先の出資者と割当予定先との間の投資事業有限責任組合契約に基づき、当該払込みに充てるための出資を請求できることを口頭で確認することなどにより、払込期日においても割当予定株式を引き受けるのに十分な資金を確保できるものと判断しております。

C. 本B種優先株式

(1) 割当予定先の概要

|                     |                                           |                                             |
|---------------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------|
| (1) 名称              | SB・A2号投資事業有限責任組合                          |                                             |
| (2) 所在地             | 東京都千代田区大手町一丁目9番5号 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー24F |                                             |
| (3) 設立根拠等の組成目的      | 国内の外食企業の成長を支援すること                         |                                             |
| (4) 組成日             | 2017年2月8日                                 |                                             |
| (5) 出資の総額           | 10億円                                      |                                             |
| (6) 出資者・出資比率・出資者の概要 | 株式会社AGS コンサルティング<br>その他                   |                                             |
| (7) 業務執行組合員の概要      | 名称                                        | 株式会社AGS コンサルティング                            |
|                     | 所在地                                       | 東京都千代田区大手町一丁目9番5号 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー24F   |
|                     | 代表者の役職・氏名                                 | 代表取締役 廣渡 嘉秀                                 |
|                     | 事業内容                                      | マネジメントサービス、事業承継支援、企業再生支援、IPO支援、M&A支援、国際業務支援 |
|                     | 資本金                                       | 35,000,000円                                 |

|                       |      |             |
|-----------------------|------|-------------|
| ( 8 ) 当社と当該ファンドとの間の関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
|                       | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
|                       | 取引関係 | 該当事項はありません。 |

(注1) 割当予定先の唯一の業務執行組員である株式会社AGS コンサルティングは、マネジメントサービス、事業承継支援、企業再生支援、IPO 支援、M&A 支援及び国際業務支援を行う企業として、国内の上場会社が発行会社となる株式に係る株式価値算定の実例を多数有しております。また、当社は、独自の日経テレコンを用いた記事検索、並びにインターネット上の検索により、株式会社 AGS コンサルティングと反社会的勢力等との係わり等を連想させる情報及びキーワードを検索した結果、株式会社 AGS コンサルティングと反社会的勢力との係わりを疑わせるものは検出されませんでした。これらにより、当社は、株式会社AGS コンサルティングが反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。

当社は、以上のとおり、割当予定先の唯一の業務執行組員が反社会的勢力とは一切関係していないと判断するとともに、割当予定先と直接、面談及びヒアリングを実施し、反社会的勢力でない旨を直接確認し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

(注2) 割当予定先であるSB・Aファンドの主たる出資者の一部及び出資比率、当社と当該出資者との間の関係並びに業務執行組員である株式会社 AGS コンサルティングの主たる出資者の出資比率については、主たる出資者からの開示の同意が得られていないため記載しておりません。開示の同意を行わない理由については、SB・Aファンドの出資者及び出資比率について開示した場合、当該出資者については、当社の行う事業と関連する事業を行っており、当該出資者に事業上の影響が生じるためであると聞いており、株式会社 AGS コンサルティングの出資者の出資比率については、個人の出資者であるがゆえ、守秘性が高い情報であるためと聞いております。

## (2) 割当予定先を選定した理由

当社は、上記「I. 本資本業務提携について」「1. 本資本業務提携の目的・理由」に記載のとおり、債務超過の解消、事業ポートフォリオの転換、不採算店舗の撤退等に係る費用を捻出するための資金調達が必要が生じており、そのための機動的かつ確実な資金調達方法について、複数検討してまいりました。そのような中で、2020年12月に、SB・Aファンドより、本B種優先株式を発行する方法による資金調達に関する提案を受けました。かかる提案を当社内にて協議・検討した結果、仮に普通株式を発行する方法による場合、大規模な希薄化が生じ、当社の既存株主の保有する株式価値に多大な影響を与えることが懸念され、かつ当社が今後各種施策を打ち出していくにあたり、国内の的外食企業の成長を支援するSB・Aファンドからの助言を得ることが、当社の企業価値増大の観点からも望ましいと考えたことから、本B種優先株式を発行する方法による資金調達が、当社の必要とする資金を高い蓋然性をもって調達できるとともに、既存株主への影響を及ぼさずに追加的な資金調達ができる点において、有効な資金調達手段であると判断いたしました。また、当社は、上記のとおり、本B種優先株式を発行する方法による資金調達が、当社の必要とする資金を高い蓋然性をもって調達できるうえ、本B種優先株式については、本A種優先株式とは異なり、割当予定先が、普通株式を対価とする取得請求権を行使することはできず、普通株式に対する希薄化を生じさせる可能性がないことを認識し、検討を行いました。

上記のとおり、当社は、本B種優先株式を発行する方法による資金調達について検討し、割当予定先と協議した結果、当該方法による資金調達方法が最良の選択肢であるとの結論に至り、割当予定先が当該方法による投資実績を有していること等を理由として、最終的に割当予定先としてSB・Aファンドを選定いたしました。

なお、当社は、SB・Aファンドとの本B種引受契約において、割当予定先との間で、当社に対する出資のほか一定の事項について合意しているところ、その概要は以下のとおりであります。

### ①金銭を対価とする取得請求権の行使制限

- (1) 割当予定先が、本 B 種優先株式の引受けを行った場合、募集要項及び当社の定款の記載にかかわらず、割当予定先は、本 B 種優先株式に付された取得請求権（以下「本取得請求権」という。）の行使は、以下のいずれかの事象が発生するまでは、行使することはできない。
  - ① 2022 年 3 月期及びその翌期以降の各事業年度末日の連結の損益計算書における経常損益が 2 事業年度連続で損失となった場
  - ② 発行日から 3 年間の経過（但し、割当予定先は、発行日から 4 年間を経過した日より、本 B 種優先株式の全部について本取得請求権を行使することができるものとし、当該日の前日までは、本 B 種優先株式のうち、150 株を限度として本取得請求権を行使することができるものとする。また、発行日から 5 年間が経過した場合は行使できないものとするが、分配可能額の不足その他割当予定先の責に帰さない事由により、割当予定先の本取得請求権の行使が妨げられた場合、又は当該行使に応じた対価の全部若しくは一部が支払われなかった場合、かかる期間の制限は受けないものとする。）
  - ③ 当社が本 B 種引受契約に違反（表明保証及び遵守事項違反を含む。）した場合
  - ④ (3)の定めにより、割当予定先が取得請求権の行使を希望する場合
- (2) 割当予定先が本取得請求権を行使した際に、会社法第 166 条第 1 項但書又はその他の事由により、当社により本 B 種優先株式が取得されない場合、当社は、速やかに当該事由を解消し、本取得請求権の行使を可能としなければならない。
- (3) 当社は、他の株主によって、当該株主が保有する株式に付された取得請求権（以下「他方取得請求権」という。）の行使がなされた場合には、割当予定先に対して他方取得請求権行使の事実を速やかに通知するものとし、他方取得請求権の取得請求に応じるに先立って、割当予定先による取得請求権の行使有無の希望を確認するものとし、割当予定先が行使を希望する場合には、他方取得請求権と同時に割当予定先の本取得請求権の行使を認めるものとする。
- (4) 当社は、他の株主が保有する取得条項付株式の取得をしようとする場合には、事前に割当予定先に対して当該事実を通知した上で、本 B 種優先株式の全部又は一部を同時に取得するものとし（一部を取得する場合には、他の各取得条項付株式の取得割合も同一とする。）、当該取得時点における分配可能額が本 B 種優先株式の取得の対価及び他の取得条項付株式の取得の対価の合計額に満たない場合には、取得価額に応じた比例按分の方法により当該分配可能額の範囲に留まる株式分についてのみ取得の効力が生じる。
- (5) 当社は、割当予定先の優先配当の請求、取得請求権の行使、当社の取得条項に基づく取得その他割当予定先への本 B 種優先株式の取得の対価の支払いを満足させるための分配可能額を維持するよう努力しなければならないものとし、当該支払原資を確保するために必要とされる一切の措置を行うものとする。但し、当社は、割当予定先の事前の書面による承諾なしに、当社の普通株式に対する剰余金の配当又は自己株式取得を行わないものとする。

### ③譲渡制限

本 B 種優先株式には譲渡制限が付されております。

### (3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から、原則として、本 B 種優先株式を中期的に保有する方針である旨の説明を受けております。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先からは、払込期日までに払込みに要する資金の準備が完了できる旨の報告を得ており、さらに割当予定先の財務諸表を確認した上、財務諸表上、払込みに要する資金に足りない部分については、払込期日までに払込みに要する資金の準備が完了できる旨の連絡を受け、また、割当予定先が、割当予定先の出資者に対し、割当予定先の出資者と割当予定先との間の投資事業有限責任組合契約に基づき、当該払込みに充てるための出資を請求できることを口頭で確認することなどにより、払込期日までに割当予定株式を引き受けるのに十分な資金を確保できるものと判断しております。

7. 本第三者割当増資後の大株主及び特株比率

(1) 普通株式

| 本第三者割当増資前<br>(2020年9月30日現在) |        | 本第三者割当増資後                   |        |
|-----------------------------|--------|-----------------------------|--------|
| 米山 久                        | 39.53% | 米山 久                        | 51.35% |
| MTR インベストメント株式会社            | 9.37%  | MTR インベストメント株式<br>会社        | 6.67%  |
| ゲームフリーク1号基金投資<br>事業有限責任組合   | 2.67%  | オイシックス・ラ・大地株式<br>会社         | 5.56%  |
| 吉野 勝己                       | 2.29%  | ゲームフリーク1号基金投資<br>事業有限責任組合   | 1.90%  |
| 日本マスタートラスト信託銀<br>行株式会社(信託口) | 2.26%  | 吉野 勝己                       | 1.63%  |
| 株式会社SBI証券                   | 1.19%  | 日本マスタートラスト信託銀<br>行株式会社(信託口) | 1.61%  |
| 株式会社日本カストディ銀行<br>(信託口5)     | 1.03%  | 株式会社SBI証券                   | 0.84%  |
| エー・ピーカンパニー従業員<br>持株会        | 0.99%  | 株式会社日本カストディ銀行<br>(信託口5)     | 0.73%  |
| 里見 順子                       | 0.83%  | エー・ピーカンパニー従業員<br>持株会        | 0.71%  |
| 楽天証券株式会社                    | 0.73%  | 里見 順子                       | 0.59%  |

(2) 本A種優先株式

| 本第三者割当増資前<br>(2020年9月30日現在) |  | 本第三者割当増資後                    |      |
|-----------------------------|--|------------------------------|------|
| 該当なし                        |  | RKD エンカレッジファンド投資<br>事業有限責任組合 | 100% |

(3) 本B種優先株式

| 本第三者割当増資前<br>(2020年9月30日現在) |  | 本第三者割当増資後            |      |
|-----------------------------|--|----------------------|------|
| 該当なし                        |  | SB・A2号投資事業有限責任組<br>合 | 100% |

## 8. 今後の見通し

本第三者割当増資が、当社の2021年3月期連結業績に与える影響は軽微な見込です。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本普通株式第三者割当増資に伴う希薄化率は25%以上になることから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続が必要となります。そのため、当社の意思決定の過程の公正性、透明性及び客観性を確保すべく、当社の経営者から一定程度独立した者として、当社の社外取締役（監査等委員）である田路至弘氏を選定し、本普通株式第三者割当増資の必要性及び相当性に関する客観的な意見を諮問し、2021年2月9日付で、概要以下のとおりの意見をいただきました。

### 第1 意見

本普通株式第三者割当増資には必要性及び相当性が認められる。

### 第2 意見の検討過程

#### (1) 本普通株式第三者割当増資の必要性

当職が当社から受けた説明及び開示を受けた資料によれば、当社は、当社の事業内容、事業環境、経営課題及び改善施策について、以下のとおり考えている。

##### ①事業内容

当社は、「生販直結モデル」による総合的な事業展開を行っているところ、当社が行う事業の内容は、具体的には、①販売事業、及び②生産流通事業で構成され、特に①販売事業は、概ね、(i)塚田農場をはじめとする主として国内における居酒屋事業の運営を中心とする外食事業及び(ii)国内中食事業に区分される。このうち、当社においては、居酒屋事業が売上高の87.4%を占めており、居酒屋事業への依存度が極めて高い。

##### ②事業環境

居酒屋事業の市場規模は縮小傾向にあるところ、当該傾向は、新型コロナウイルスの影響により、大人数での宴会や外食につき自粛が要請されることなどにより急速に加速している。他方、国内における外食事業全体の市場規模自体は、新型コロナウイルスの影響により、前年の11.5兆円に対し、一時期3.3兆円まで落ち込んだものの、直近では7.9兆円まで回復し、このような回復傾向は継続するものと見込まれる。特に、新型コロナウイルスの影響下においても、当社の国内外食事業のうち、コンセプトが明確であり、少人数の顧客利用が中心となる専門店事業については、売上高の回復が居酒屋事業に比べると早く、また、需要が伸びている状況にある。また、店舗営業を行う外食業態によるデリバリー事業並びに宅配ピザ、宅配ずし、宅配中華料理及び宅配釜飯によるデリバリー事業における国内中食事業の市場規模は、2019年の3112.1億円に対し、2020年は3363.5億円となる見込みであり、新型コロナウイルスの影響が見受けられず、むしろ微増している状況である（出典：株式会社富士経済「外食産業マーケティング便覧 2020（2020年6月）」）。

##### ③経営課題及び改善施策

上述の事業内容及び事業環境を踏まえると、当社の経営課題及びこれに対応する改善施策は以下のとおりである。

###### (i) 債務超過の解消

合理的な資金計画・事業計画を策定し、取引金融機関等と協議を行い、十分な資金調達を適切な時期・方法により実行することにより、債務超過を解消する。

###### (ii) 事業ポートフォリオの転換等

新型コロナウイルスの感染拡大の下、売上高の回復が遅い居酒屋事業から、相対的に売上高の回復が早い専門店事業に業態変更を行う。

また、既存の外食店舗を活用し、高品質デリバリー事業を展開することにより、需要が

伸びている中食事業にシフトする。

他方、集客・接客・リピートの各要素について積極的に施策を講じ、売上高の主要部分を占める居酒屋事業における既存店舗の売上の最大化を目指す。

(iii) 人件費率の改善

シフト管理ツール等を用い、また、勤怠打刻を徹底することにより人件費を適切にコントロールしたうえで、さらには少人数で対応可能なメニューを投入することなどにより、少人数で店舗運営を行うことができる徹底したオペレーションを確立する。

(iv) 固定費の見直し

本部・管理コストを徹底的に洗い出し、削減余地のあるものは削減するとともに、本部・管理部の余剰人員を店舗に配置する。

また、新型コロナウイルスの影響により赤字となり、かつ、今後回復にも相当の時間を要すると推測される不採算店については撤退を行う。

本普通株式第三者割当増資を含む本第三者割当増資により当社が調達する資金の合計及び内訳は、以下のとおりである。

| 資金調達の内訳   | 割当先                          | 株数             | 金額        |
|-----------|------------------------------|----------------|-----------|
| ① 普通株式    | 米山 久                         | 2,342,000<br>株 | 1,000 百万円 |
| ② 普通株式    | オイシックス・ラ・大地<br>株式会社          | 562,100 株      | 240 百万円   |
| ③ A 種優先株式 | RKD エンカレッジファンド<br>投資事業有限責任組合 | 1,000 株        | 1,000 百万円 |
| ④ B 種優先株式 | SB・A2 号投資事業有限責任組<br>合        | 300 株          | 300 百万円   |
| 合計        |                              |                | 2,540 百万円 |

本普通株式第三者割当増資を含む本第三者割当増資により当社が調達する資金合計 2,540 百万円（差引手取概算額の合計 2,430 百万円）の具体的な使途は、以下のとおりである。

| 具体的な資金使途             | 金額        | 支出予定時期                    |
|----------------------|-----------|---------------------------|
| ①業態変更等のための店舗設備投資     | 800 百万円   | 2021 年 4 月～<br>2022 年 3 月 |
| ②有利子負債削減のための借入金の返済資金 | 1,000 百万円 | 2021 年 3 月～<br>2022 年 3 月 |
| ③運転資金                | 630 百万円   | 2021 年 4 月～<br>2022 年 3 月 |
| 合計                   | 2,430 百万円 |                           |

当社においては、債務超過（純資産合計△856 百万円）（2020 年 9 月 30 日時点）となったことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められず、継続企業の前提に関する注記は付されていないものの、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していることから、その解消が極めて重要な喫緊の経営課題であることは明白である。

また、当社においては、売上高全体に占める販売事業、特に外食事業の割合が大きいことから、その売上高の著しい減少に対してどのように対応するかが、当社全体の業績向上を図るうえで極めて重要となる。その点からすれば、上述の事業ポートフォリオの転換等は売上の

観点から、人件費率の改善及び固定費の見直しはコストの観点から、それぞれ当該問題に対する対応を検討するものであり、かかる経営課題及びこれに対する改善施策の設定は合理的であるといえる。

他方、本普通株式第三者割当増資を含む本第三者割当増資により当社が調達する資金の具体的な使途は、①業態変更等のための店舗設備投資、②有利子負債削減のための借入金の返済資金、及び③運転資金を予定しているとのことである。

この点、①業態変更等のための店舗設備投資は、上述の改善施策のうちの「事業ポートフォリオの転換等」に対応するものであり、②有利子負債削減のための借入金の返済資金は、「債務超過の解消」に対応するものである。また、当社は、既に「人件費率の改善」「固定費の見直し」に着手しており、これに要した費用に相当する運転資金の調達が必要とのことであるから、上述の具体的な使途のうちの③運転資金は、上述の改善施策のうちの「人件費率の改善」「固定費の見直し」に対応するものであると評価することができる。

以上を踏まえれば、当社における経営課題に取り組むための改善施策として、債務超過の解消、事業ポートフォリオの転換等、人件費率の改善及び固定費の見直しに係る具体的な措置を講じることは合理的であり、当該措置を講じるにあたり必要となる資金需要への対応を目的とする本普通株式第三者割当増資を含む本第三者割当増資については、客観的かつ合理的な必要性が認められる。

## (2) 本普通株式第三者割当増資の相当性

### ① 資金調達方法の相当性

本普通株式第三者割当増資は、当社が、第三者割当の方法により当社の普通株式を発行することによって資金を調達するものであるところ、既に割当予定先を確保していることからすれば、当社において必要とする資金を即時かつ確実に調達することが可能である。

なお、本普通株式第三者割当増資により、当社の普通株式は25%以上の希薄化が生じることとなるが、この点については、後述のとおり、本普通株式第三者割当増資を含む本第三者割当増資の必要性及び本第三者割当増資が当社の中長期的な成長を実現できる事業基盤及び財務基盤の確立に資するものであり、中長期的な当社の企業価値及び株主価値の向上に寄与し得ること等との総合的な比較考量によれば、本普通株式第三者割当増資の相当性を否定するまでの事情とは認められない。

なお、比較のために他の資金調達方法について検討すると、以下のとおりである。

#### (i) 公募増資

公募増資においては、即時に資金調達が可能となるものの、時価総額や株式の流動性によって調達金額に限界がある。また、公募増資の場合には証券会社の引受審査等、検討や準備等にかかる時間も長く、実施の可否もその時点での株価動向や市場全体の動向に大きく左右されるところ、一旦実施のタイミングを逃すと、決算発表や四半期報告書及び有価証券報告書の提出期限との関係上、数か月程度後ろ倒しになることも多いことから、柔軟性が低く、資金調達の機動性に欠ける面がある。

#### (ii) 株主割当増資

株主割当増資では、資力等の問題から割当予定先である株主の応募率が不透明であり、調達額を事前に想定することが非常に困難となる。

#### (iii) 新株予約権付社債（転換社債）

新株予約権付社債（転換社債）は、発行時点で必要額を確実に調達できるという利点もあるが、発行後に転換が進まない場合には、当社の負債額を全体として増加させることとなり、当社の借入余力に悪影響を及ぼす。また、転換されずに償還される場合、当該償還時点で多額の資金が将来的に必要となるところ、現時点でかかる資金を確保できる

かが不透明である。

(iv) 行使価額修正条項付新株予約権

行使価額修正条項付新株予約権は、新株予約権者による権利行使があった時点において行使価額に発行株式数を乗じた金額の資金調達となされるものであり、即時に資金調達を行うことが困難である。また、行使価額修正条項が付されることに伴い、今後当社の株価が下落した場合、現時点で想定していた額の資金を調達できない可能性が高い。

(v) 新株予約権無償割当（ライツ・オフアリング）

株主全員に対する新株予約権無償割当（ライツ・オフアリング）には、当社が金融商品取引業者と元引受契約を締結するコミットメント型ライツ・オフアリングと、当社が金融商品取引業者との元引受契約を締結せず新株予約権の行使は株主の決定に委ねられるノンコミットメント型ライツ・オフアリングがあるところ、コミットメント型ライツ・オフアリングについては引受手数料等のコストが増大することが予想され、時価総額や株式の流動性による調達額の限界もある。また、ノンコミットメント型ライツ・オフアリングについては、株主割当増資と同様、割当予定先である株主の応募率が不透明であり、調達額を事前に想定することが非常に困難となる。

(vi) 普通社債・銀行借入

本普通株式第三者割当増資を含む本第三者割当増資は、当社の債務超過解消に向けた資本増強も目的としていることから、当社の負債を増加させる普通社債・銀行借入による資金調達は望ましくない。

以上を踏まえれば、当社が資金調達方法として本普通株式第三者割当増資を選択したことは相当である。

②発行条件等の相当性

(i) 発行価格の算定根拠

普通株式の払込金額は、普通株式の発行に係る取締役会決議日の前営業日（2021年2月9日）の終値とされている。当該払込金額は、普通株式発行に係る取締役会決議日の直前1か月間の終値の平均値である406円に対しては5.17%のプレミアム、直前3か月間の終値の平均値である404円に対しては5.69%のプレミアム、直前6か月間の終値の平均値である412円に対しては3.64%のプレミアムとなる。

以上の払込金額の算定根拠については、「払込金額は、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額に0.9を乗じた額以上の価額であること」とする、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、特に不合理な点は認められないと考えられる。

(ii) 希薄化についての評価

本普通株式第三者割当増資により発行する普通株式数は2,904,100株（議決権数29,041個）となり、希薄化率（2020年9月30日現在の当社の発行済株式総数である7,427,850株（総議決権数71,995個）を分母とする。）は39.09%（議決権における割合は、総議決権数の40.33%）に相当し、大規模な株式の希薄化が生じることが見込まれる。

他方、本普通株式第三者割当増資は、当社の債務超過を解消し、連結自己資本拡充による財務体質改善を実現し、上述の各経営課題を解決するための資金を確保することを目的に行うものである。これにより、当社全体での事業基盤及び財務基盤の安定化につながり、当社の中長期的な成長を実現できる事業基盤及び財務基盤の確立に資するものであり、ひいては中長期的な当社の企業価値及び株主価値の向上に寄与することが可能であるものと考えられる。

また、①普通株式の発行規模は、大規模ではあるものの、当社の債務超過状態の解消に

必要と考える資本性資金調達の実現のために必要十分な規模に設定されていること、②割当予定先に対する本普通株式第三者割当増資は、他の資金調達方法との比較においても、最も適切な資本性資金の調達手法と考えられること、③普通株式の払込金額についても、投資家候補との協議・交渉の結果に鑑み、当社及び既存株主にとって現時点で最善の条件であることといった事情を踏まえれば、本普通株式第三者割当増資に伴う普通株式の発行による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であるといえる。

以上を踏まえれば、本普通株式第三者割当増資における発行条件等は相当である。

### ③割当予定先の相当性

#### (i) 割当予定先の選定

当社は、様々な資金調達方法を検討し、投資家候補との協議及び交渉を進めてきた。当社は、フィナンシャル・アドバイザーとしてデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社を起用し、同社を通じて、複数の投資家候補に対して、当社に対する出資を通じた資金提供を含む支援の可能性を打診した上で、かかる複数のスポンサー候補から提示された提供可能な資金の金額、資金提供の方法、その実施時期・実現可能性、当社の経営・事業に関する考え方等を含む提案内容を慎重に検討してきた。その結果、当社は、本普通株式第三者割当増資における割当予定先として、当社代表取締役である米山久氏、及びオイシックス社を選定した。

#### (ii) 割当予定先の属性

米山久氏は、東京証券取引所市場第一部に上場している当社の代表取締役であるところ、当職らは、当社が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書（2020年7月14日付）の「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、「取締役会や社内会議等において注意を促しており、当社の役職員全員も反社会的勢力との関係は一切ありません」と述べたうえで、具体的には、「警視庁OBを総務関連の嘱託社員として採用の上、全役職員を対象とした教育を実施」などしていることを確認した。また、米山久氏に対して融資を行った醸心並びにその役員及び株主に関し、当社は、独自の日経テレコンを用いた記事検索、並びにインターネット上の検索により、同社及び同人と反社会的勢力等との係わり等を連想させる情報及びキーワードを検索したが、同社及び同人と反社会的勢力との係わりを疑わせるものは検出されなかった。これらにより、当社は、同社及び同人が反社会的勢力とは一切関係していないと判断している。これに加え、当社は、同社及び同人が反社会的勢力等とは一切関係がないことにつき、独自に専門の調査機関（株式会社トクチョー 住所：東京都千代田区神田駿河台三丁目2番1号 新御茶ノ水アーバントリニティビル6F、代表：荒川一枝）に調査を依頼している。

オイシックス社は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、当社は、同社が東京証券取引所へ提出した「コーポレート・ガバナンス報告書」の内部統制システム等に関する事項において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を確認することにより、オイシックス社及びその役員が反社会的勢力とは一切関係がないと判断している。

#### (iii) 割当予定先の払込みに要する財産の存在

当社は、米山久氏については、同氏の保有する銀行口座に係る預金通帳の写しを取得し、2021年2月8日時点の同氏の保有する銀行口座の残高が、本第三者割当増資に係る同人による払込金額を上回る金額であることを確認している。また、当該銀行口座の残高は、株式会社醸心（住所：鹿児島県鹿児島市松原町15番18号、代表：西陽一郎）からの融資による資金（金額：1,000百万円）で賄われていることを、預金通帳の写し及び金銭消費貸借契約（契約締結日兼融資実行日：2021年2月8日、貸付者：醸心、金額：1,000

百万円、期間：5年、年利：5%、担保：米山久氏の資産管理会社が所有する不動産に対する抵当権及び米山久氏所有当社普通株式300万株（なお、本普通株式第三者割当増資により米山久氏が引き受ける普通株式の一部を含む。）に対する質権）により確認し、また、金銭消費貸借契約から、醸心からの当該融資においては、米山久氏が、普通株式を中長期的に保有するに足る融資期間が設定されていることを確認し、さらに、醸心における貸付原資は、醸心が、金融機関から借り入れた資金であることを、当社の金澤氏が醸心の西氏に口頭で確認している。これにより、当社は、米山久氏が本普通株式第三者割当増資に係る払込日までに割当予定株式を引き受けるのに十分な資金を確保できるものと判断している。

また、オイシックス社については、同社が2020年11月13日に関東財務局長に提出した第24期第2四半期（2020年7月1日から同年9月30日まで）に係る四半期報告書に記載の資産合計、資本合計並びに現金及び現金同等物等の状況の記載を確認するなどして、オイシックス社が本普通株式第三者割当増資に係る払込日までに割当予定株式を引き受けるのに十分な資金を確保できるものと判断している。

以上を踏まえれば、本普通株式第三者割当増資における割当予定先は相当である。

また、本A種優先株式に係る第三者割当増資は、①支配株主の異動を伴うものではないものの、②本A種優先株式に付与されている取得請求権の行使による当社普通株式への転換考慮後の希薄化率が25%以上となることから（当初転換価額による場合）、上記「5.発行条件等の合理性」に記載のとおり、株主の皆様意思を確認することが適切であると考え、本臨時株主総会において株主総会の特別決議による承認を得ることを条件としています。

なお、本B種優先株式は、普通株式を対価とする取得請求権又は取得条項が付されているものではないことから、本B種優先株式第三者割当増資が行われた場合であっても、既存株主の皆様に対し希薄化の影響が生じず、また、支配株主の異動も生じません。

#### 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

##### (1) 最近3年間の連結業績

| 決算期             | 2018年3月期     | 2019年3月期     | 2020年3月期     |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|
| 売上高             | 25,723,703千円 | 24,577,966千円 | 23,072,412千円 |
| 営業利益            | 330,075千円    | △298,467千円   | 45,312千円     |
| 経常利益            | 550,158千円    | △91,983千円    | 11,199千円     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | △252,384千円   | △2,028,927千円 | 117,443千円    |
| 1株当たり当期純利益      | △35.04円      | △281.69円     | 16.31円       |
| 1株当たり配当金        | —            | —            | —            |
| 1株当たり純資産        | 467.51円      | 185.94円      | 202.92円      |

##### (2) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

###### ・第三者割当による新株予約権の発行

|     |              |                                    |
|-----|--------------|------------------------------------|
| (1) | 割当日          | 平成30年3月26日                         |
| (2) | 発行新株予約権数     | 7,428個                             |
| (3) | 発行価額         | 5,942,400円（新株予約権1個につき800円）         |
| (4) | 当該発行による潜在株式数 | 742,800株（新株予約権1個につき100株）           |
| (5) | 資金調達額        | 630,637,200円（差引手取概算額:612,637,200円） |

|     |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |      | (内訳) 新株予約権発行による調達額 : 5,942,400 円<br>新株予約権行使による調達額 : 624,694,800 円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| (6) | 行使価額 | 1株当たり 841 円 (固定)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (7) | 割当方法 | 受託者小嶋敏夫に対し、第三者割当の方法により割当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| (8) | その他  | <p>当該新株予約権 (以下「本新株予約権」といいます。) には、以下のような主な行使条件が付されております。</p> <p>&lt;主な行使条件&gt;</p> <p>①本新株予約権の割当を受けた者 (以下、「受託者」といいます。) は、本新株予約権を行使することができず、受託者より本新株予約権の付与を受けた者 (以下、「受益者」又は「本新株予約権者」といいます。) のみが本新株予約権を行使できることとします。</p> <p>②受託者より本新株予約権の交付を受けた者 (以下、「受益者」といいます。) は、平成 31 年 3 月期から令和 7 年 3 月期までの 7 事業年度のうち、いずれかの事業年度において、のれん償却前営業利益 (当社が提出した有価証券報告書に記載される連結損益計算書における営業利益の金額に、連結キャッシュ・フロー計算書におけるのれん償却額の金額を加算したもの) が、一度でも 16.5 億円を超過した場合に限り、交付を受けた本新株予約権を行使することができます。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとします。</p> <p>③受益者は、本新株予約権を行使する時点において当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員であること、又は当社もしくは当社の関係会社と顧問契約もしくは業務委託契約を締結している関係にあることを要します。但し、当社取締役会が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではありません。</p> <p>④受益者が行使期間中に死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができません。</p> <p>⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできません。</p> <p>⑥各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできません。</p> <p>⑦金融商品取引法に基づく届出の効力が発生することを条件とします。</p> |

(3) 最近の株価の状況

|     | 2018 年 3 月期 | 2019 年 3 月期 | 2020 年 3 月期 |
|-----|-------------|-------------|-------------|
| 始 値 | 950 円       | 805 円       | 506 円       |
| 高 値 | 995 円       | 811 円       | 675 円       |
| 安 値 | 724 円       | 410 円       | 362 円       |
| 終 値 | 811 円       | 506 円       | 423 円       |

|     | 2020年<br>9月 | 2020年<br>10月 | 2020年<br>11月 | 2020年<br>12月 | 2021年<br>1月 | 2021年<br>2月 |
|-----|-------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| 始 値 | 407 円       | 426 円        | 401 円        | 412 円        | 386 円       | 405 円       |
| 高 値 | 446 円       | 454 円        | 425 円        | 414 円        | 415 円       | 450 円       |
| 安 値 | 400 円       | 400 円        | 401 円        | 380 円        | 380 円       | 401 円       |
| 終 値 | 418 円       | 401 円        | 412 円        | 388 円        | 402 円       | 427 円       |

※2月の株価については、2021年2月9日現在で表示しております。

### III. 本定款変更について

#### 1. 本定款変更の目的

本優先株式の発行を可能とするために、新たな種類の株式として本優先株式を追加し、本優先株式に関する規定を新設するものです。

#### 2. 本定款変更の内容

上記目的の観点から、別紙3「定款変更案」の通り変更を予定しております。

#### 3. 本定款変更の日程（予定）

|                               |            |
|-------------------------------|------------|
| 本定款変更議案に関する本定時株主総会付議に係る取締役会決議 | 2021年2月10日 |
| 本臨時株主総会決議                     | 2021年3月26日 |
| 本定款変更の効力発生日                   | 2021年3月26日 |
| 本優先株式の発行                      | 2021年3月29日 |

### IV. 本資本金等の額の減少について

#### 1. 本定款変更の目的

早期に財務体質の改善を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、本資本金等の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることといたしました。

なお、本資本金等の額の減少については、本第三者割当増資に係る払込みを停止条件とします。

#### 2. 本資本金等の額の減少の要領

##### (1) 減少すべき資本金の額

本第三者割当増資後の資本金の額 1,765,543,050 円を 1,715,543,050 円減少して、50,000,000 円とする。

##### (2) 減少すべき資本準備金の額

本第三者割当増資後の資本準備金の額 1,745,543,050 円を 1,745,543,050 円減少して、0 円とする。

##### (3) 本資本金等の額の減少の方法

会社法第 447 条第 1 項及び第 448 条第 1 項の規定に基づき本資本金等の額の減少を上記のとおりおこなったうえで、それぞれの全額をその他資本剰余金にそれぞれ振り替えます。

#### 3. 本資本金等の額の減少の日程

|                                                             |            |
|-------------------------------------------------------------|------------|
| 本資本金等の額の減少に係る取締役会決議<br>本臨時株主総会への本資本金等の額の減少に関する議案府議に係る取締役会決議 | 2021年2月10日 |
| 債権者異議申述公告                                                   | 2021年2月24日 |
| 債権者異議申述最終期日                                                 | 2021年3月25日 |
| 本臨時株主総会決議                                                   | 2021年3月26日 |

|                  |            |
|------------------|------------|
| 本資本金等の額の減少の効力発生日 | 2021年3月29日 |
|------------------|------------|

4. 今後の見通し

本資本金等の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における資本金及び資本準備金をその他資本剰余金の勘定とする振替処理であり、当社の純資産額に変動を生じるものではなく、当社の業績に与える影響はありません。

V. 支配株主の異動

1. 異動に至った経緯

本第三者割当増資により、以下のとおり支配株主の異動が生じる見込みとなりました。

2. 異動する株主の概要

新たに支配株主に該当することとなる株主は、米山久氏であり、その概要は、上記「II. 本第三者割当増資について」「6. 割当予定先の選定理由等」「A. 普通株式」「(1) 割当予定先の概要」「① 米山久氏」をご参照ください。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

|                       | 属性       | 議決権の数（議決権所有割合）       |                    |                      |
|-----------------------|----------|----------------------|--------------------|----------------------|
|                       |          | 直接所有分                | 合算対象分              | 合計                   |
| 異動前<br>(2020年9月30日時点) | —        | 28,479 個<br>(39.55%) | 6,750 個<br>(9.37%) | 35,229 個<br>(48.93%) |
| 異動後                   | 支配<br>株主 | 51,899 個<br>(51.36%) | 6,750 個<br>(6.68%) | 58,649 個<br>(58.04%) |

4. 今後の見通し

上記の支配株主の異動による当社の業績に与える影響はありません。

VI. 子会社の異動を伴う株式譲渡の件

1. 株式譲渡の理由及び概要

当社は、本普通株式第三者割当増資とともに、オイシックス社に対して、当社の連結子会社であるセブンワークの発行済株式総数の51%に該当する普通株式408株を譲渡することにより、セブンワークを介した協業を通じて、オイシックス社との提携関係を強化することが可能となると考え、本株式譲渡を行うことを決定いたしました。

なお、本株式譲渡が実行された場合、当社は、セブンワークの発行済株式総数の49%に該当する普通株式392株を所有することとなります。

2. 異動する子会社の概要

|               |                           |
|---------------|---------------------------|
| (1) 名 称       | 株式会社セブンワーク                |
| (2) 所 在 地     | 東京都港区高輪三丁目25番23号 京急第2ビル1F |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 長野 泰昌               |
| (4) 事 業 内 容   | 生鮮食品、加工食品の販売              |
| (5) 資 本 金     | 40百万円                     |
| (6) 設 立 年 月 日 | 1999年2月10日                |
| (7) 大株主及び持株比率 | 株式会社エー・ピーホールディングス 100%    |

|                              |            | (2020年9月30日現在)                                                                                                                   |             |             |
|------------------------------|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| (8) 当社と異動する子会社との間の関係         | 資本関係       | 当社の連結子会社であります。                                                                                                                   |             |             |
|                              | 人的関係       | 2021年2月10日現在、当社の取締役1名が当該会社の取締役を兼務しており、当社の取締役1名が当該会社の監査役を兼務しています。また、当社の従業員2名が出向の上、当該会社の取締役を務めています。この他に、当社から当該会社へ複数名の従業員が出向しております。 |             |             |
|                              | 取引関係       | 当該会社との間で、生鮮食品及び加工食品の販売等の取引があります。                                                                                                 |             |             |
| (9) 異動する子会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 |            |                                                                                                                                  |             |             |
|                              | 決算期        | 2018年3月期                                                                                                                         | 2019年3月期    | 2020年3月期    |
|                              | 純資産        | 153,819千円                                                                                                                        | 156,185千円   | 128,387千円   |
|                              | 総資産        | 403,838千円                                                                                                                        | 428,635千円   | 312,732千円   |
|                              | 1株当たり純資産   | 192,274円                                                                                                                         | 195,231円    | 160,484円    |
|                              | 売上高        | 1,239,704千円                                                                                                                      | 1,308,565千円 | 1,266,010千円 |
|                              | 営業利益       | 7,692千円                                                                                                                          | 3,976千円     | 10,956千円    |
|                              | 経常利益       | 7,221千円                                                                                                                          | 3,259千円     | 11,537千円    |
|                              | 当期純利益      | 5,066千円                                                                                                                          | 2,365千円     | 26,542千円    |
|                              | 1株当たり当期純利益 | 6,333円                                                                                                                           | 2,957円      | 33,177円     |

3. 日程

|                 |                |
|-----------------|----------------|
| 本株式譲渡に係る取締役会決議日 | 2021年2月10日     |
| 株式譲渡契約書締結日      | 2021年2月10日     |
| 株式譲渡実行日         | 2021年3月31日(予定) |

4. 今後の見通し

本株式譲渡による当社連結業績における影響は軽微と見込んでおります。

以上

株式会社エー・ピーホールディングス  
A種優先株式 発行要項

|                |                                    |
|----------------|------------------------------------|
| 1. 募集株式の種類     | 株式会社エー・ピーホールディングス A種優先株式           |
| 2. 募集株式の数      | 1,000株                             |
| 3. 払込金額        | 1株につき1,000,000円                    |
| 4. 払込金額の総額     | 1,000,000,000円                     |
| 5. 増加する資本金の額   | 500,000,000円 (1株につき500,000円)       |
| 6. 増加する資本準備金の額 | 500,000,000円 (1株につき500,000円)       |
| 7. 払込期日        | 2021年3月29日又は株主総会で別途定める日            |
| 8. 割当先/株式数     | RKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合に全株式を割り当てる。 |

## A種優先株式の内容

|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 9. 剰余金の配当    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| (1) 期末配当の基準日 | 当社は、各事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対して、金銭による剰余金の配当（期末配当）をすることができる。                                                                                                                                                                                                                                                          |
| (2) 期中配当     | 当社は、期末配当のほか、基準日を定めて当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当（期中配当）をすることができる。                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| (3) 優先配当金    | 当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、下記17. (1)に定める支払順位に従い、A種優先株式1株につき、下記9. (4)に定める額の配当金（以下「優先配当金」という。）を金銭にて支払う。ただし、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日であって当該剰余金の配当の基準日以前である日を基準日としてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し剰余金を配当したとき（以下、当該配当金を「期中優先配当金」という。）は、その額を控除した金額とする。また、当該剰余金の配当の基準日から当該剰余金の配当が行われる日までの間に、当社がA種優先株式を取得した場合、当該A種優先株式につき当該基準日に係る剰余金の配当を行うことを要しない。 |
| (4) 優先配当金の額  | 優先配当金の額は、A種優先株式1株につき、以下の算式に基づき計算される額とする。ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。<br>A種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、A種優先株式の1株当たりの払込金額に年率5.0%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該剰余金の配当の基準日が払込期日と同一の事業年度に属する場合は、払込期日）（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とする。                                                                                           |
| (5) 累積条項     | ある事業年度に属する日を基準日としてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して行われた1株当たりの剰余金の配当の総額（以下に定める累積未払優先配当金の配当を除く。）が、当該事業年度の末日を基準日として計算した場合の優先                                                                                                                                                                                                                                                                         |

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                          | 配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額（以下「累積未払優先配当金」という。）については、当該翌事業年度以降、下記17. (1)に定める支払順位に従い、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して配当する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| (6) 非参加条項                | 当社は、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、上記9. (4)に定める優先配当金及び累積未払優先配当金の合計額を超えて剰余金の配当を行わない。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 10. 残余財産の分配              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| (1) 残余財産の分配              | 当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、下記17. (2)に定める支払順位に従い、A種優先株式1株当たり、下記10. (2)に定める金額を支払う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| (2) 残余財産分配額              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| ①基本残余財産分配額               | A種優先株式1株当たりの残余財産分配額は、下記12. (2)①に定める基本償還価額算式（ただし、基本償還価額算式における「償還請求日」は「残余財産分配日」（残余財産の分配が行われる日をいう。以下同じ。）と読み替えて適用する。）によって計算される基本償還価額相当額（以下「基本残余財産分配額」という。）とする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| ②控除価額                    | 上記10. (2)①にかかわらず、残余財産分配日までの間に支払われた優先配当金（残余財産分配日までの間に支払われた期中優先配当金及び累積未払優先配当金を含み、以下「解散前支払済優先配当金」という。）が存する場合には、A種優先株式1株当たりの残余財産分配額は、下記12. (2)②に定める控除価額算式（ただし、控除価額算式における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「残余財産分配日」「解散前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。）に従って計算される控除価額相当額を、上記10. (2)①に定める基本残余財産分配額から控除した額とする。なお、解散前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、解散前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を上記10. (2)①に定める基本残余財産分配額から控除する。                                                                                                                                                                                            |
| (3) 非参加条項                | A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 11. 議決権                  | A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 12. 金銭を対価とする取得請求権（償還請求権） |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| (1) 償還請求権の内容             | A種優先株主は、いつでも、当社に対して金銭を対価としてA種優先株式を取得することを請求（以下「償還請求」という。）することができる。この場合、当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えに、当該償還請求の日（以下「償還請求日」という。）における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生じる日に、当該A種優先株主に対して、下記12. (2)に定める金額（ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。以下「償還価額」という。）の金銭を交付する。なお、償還請求日における分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、取得すべきA種優先株式は、抽選又は償還請求が行われたA種優先株式の数に応じた比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定するものとし、また、償還請求日において償還請求が行われたA種優先株式及び同日に金銭を対価とする取得請求権が行使されたB種優先株式の取得と引換えに交付することとなる金銭の額が、償還請求日における分配可能額を超える場合には、償還請求が行われたA種優先株式及び取得請求権が行使されたB種優先株式の数に応じた比例按分の方法により、かかる金銭の額が償還請求日における分配可能額を超えない範囲内においてのみA種優先株式及 |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                        | <p>ひB種優先株式を取得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったA種優先株式については、償還請求が行われなかったものとみなす。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| (2) 償還価額               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| ①基本償還価額                | <p>A種優先株式1株当たりの償還価額は、以下の算式によって計算される額（以下「基本償還価額」という。）とする。</p> <p>（基本償還価額算式）<br/> 基本償還価額=1,000,000円×(1+0.085)<sup>m+n/365</sup></p> <p>払込期日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「m年とn日」とする。</p>                                                                                                                                                                                                                                  |
| ②控除価額                  | <p>上記12.(2)①にかかわらず、償還請求日までの間に支払われた優先配当金（償還請求日までの間に支払われた期中優先配当金及び累積未払優先配当金を含み、以下「償還請求前支払済優先配当金」という。）が存する場合には、A種優先株式1株当たりの償還価額は、次の算式に従って計算される価額を上記12.(2)①に定める基本償還価額から控除した額とする。なお、償還請求前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、償還請求前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額を計算し、その合計額を上記12.(2)①に定める基本償還価額から控除する。</p> <p>（控除価額算式）<br/> 控除価額=償還請求前支払済優先配当金×(1+0.085)<sup>x+y/365</sup></p> <p>償還請求前支払済優先配当金の支払日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「x年とy日」とする。</p> |
| (3) 償還請求受付場所           | <p>東京都港区高輪三丁目25番23号京急第2ビル1F<br/> 株式会社エー・ピーホールディングス</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| (4) 償還請求の効力発生          | <p>償還請求の効力は、償還請求書が償還請求受付場所に到着した時に発生する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 13. 金銭を対価とする取得条項（強制償還） |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| (1) 強制償還の内容            | <p>当社は、いつでも、当社の取締役会が別に定める日（以下「強制償還日」という。）の到来をもって、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、当社がA種優先株式の全部又は一部を取得すると引換えに、当該日における分配可能額を限度として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、下記13.(2)に定める金額（以下「強制償還価額」という。）の金銭を交付することができる（以下、この規定によるA種優先株式の取得を「強制償還」という。）。なお、A種優先株式の一部を取得するときは、取得するA種優先株式は、抽選、比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。</p>                                                                                                                         |
| (2) 強制償還価額             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| ①基本強制償還価額              | <p>A種優先株式1株当たりの強制償還価額は、上記12.(2)①に定める基本償還価額算式（ただし、基本償還価額算式における「償還請求日」は「強制償還日」と読み替えて適用する。）によって計算される基本償還価額相当額（以下「基本強制償還価額」という。）とする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| ②控除価額                  | <p>上記13.(2)①にかかわらず、強制償還日までの間に支払われた優先配当金（強制償還日までの間に支払われた期中優先配当金及び累積未払優先配当金を含み、以下「強制償還前支払済優先配当金」という。）が存する場合には、A種優先株式1株当たりの強制償還価額は、上記12.(2)②に定める控除価額算式（ただし、控除価額算式における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「強制償還日」「強制償還前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。）に従って計算される</p>                                                                                                                                                                                  |

|                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                   | <p>控除価額相当額を、上記 13. (2)①に定める基本強制償還価額から控除した額とする。なお、強制償還前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、強制償還前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を上記 13. (2)①に定める基本強制償還価額から控除する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p>14. 普通株式を対価とする取得請求権（転換請求権）</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <p>(1) 転換請求権の内容</p>               | <p>A 種優先株主は、いつでも、法令上可能な範囲内で、当社が A 種優先株式の全部又は一部を取得するのと引換えに、下記 14. (2)に定める算定方法により算出される数の当社の普通株式を A 種優先株主に対して交付することを請求（以下「転換請求」といい、転換請求がなされた日を「転換請求日」という。）することができる。なお、下記 14. (2)の算定方法に従い、A 種優先株主に交付される普通株式数を算出した場合において、1 株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てる。当社は、当該端数の切捨てに際し、当該転換請求を行った A 種優先株主に対し会社法第 167 条第 3 項に定める金銭を交付することを要しない。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>(2) 転換請求により交付する普通株式数の算定方法</p>  | <p>①当社が A 種優先株主に対し対価として交付する普通株式の数は、以下に定める算定方法により算出する。ただし、小数点以下の切り捨ては最後に行い、A 種優先株主に対して交付することとなる普通株式の数に 1 株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、金銭による調整は行わない。</p> <p>（算式）<br/> A 種優先株式の取得と引換えに交付する当社の普通株式の数<br/> ＝A 種優先株主が取得を請求した A 種優先株式の数<br/> × 上記 12. (2)①に定める基本償還価額相当額から上記 12. (2)②に定める控除価額相当額を控除した金額（ただし、基本償還価額相当額及び控除価額相当額は、基本償還価額算式及び控除価額算式における「償還請求日」を「転換請求日」と、「償還請求前支払済優先配当金」を「転換請求前支払済優先配当金」（転換請求日までの間に支払われた優先配当金（転換請求日までの間に支払われた期中優先配当金及び累積未払優先配当金を含む。）の支払金額をいう。）と読み替えて算出される。）<br/> ÷ 転換価額</p> <p>②転換価額</p> <p>イ 当初転換価額<br/> 当初転換価額は、427円とする。</p> <p>ロ 転換価額の修正<br/> 転換価額は、2021年3月31日以降の毎年3月31日及び9月30日（以下それぞれ「転換価額修正日」という。）に、転換価額修正日における時価の95%に相当する金額（以下「修正後転換価額」という。）に修正されるものとする。ただし、修正後転換価額が当初転換価額の50%（以下「下限転換価額」という。）を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、転換価額が、下記ハにより調整された場合には、下限転換価額についても同様の調整を行うものとする。</p> <p>上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。</p> <p>ハ 転換価額の調整</p> <p>(a) 当社は、A 種優先株式の発行後、下記(b)に掲げる各事由により普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式</p> |

(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額(上記ロに基づく修正後の転換価額を含む。)を調整する。

調整後転換価額

＝調整前転換価額×(既発行普通株式数+(交付普通株式数×1株当たりの払込金額)÷時価)÷(既発行普通株式数+交付普通株式数)

転換価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)に下記(b)(i)ないし(iv)の各取引に係る基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における、当会社の発行済普通株式数から当該日における当会社の有する普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に下記(b)又は(d)に基づき交付普通株式数とみなされた普通株式のうち未だ交付されていない普通株式の数を加えた数とする。

転換価額調整式で使用する「交付普通株式数」は、普通株式の株式分割が行われる場合には、株式分割により増加する普通株式数(基準日における当会社の有する普通株式に関して増加した普通株式数を含まない。)とし、普通株式の併合が行われる場合には、株式の併合により減少する普通株式数(効力発生日における当会社の有する普通株式に関して減少した普通株式数を含まない。)を負の値で表示して使用するものとする。

転換価額調整式で使用する「1株当たりの払込金額」は、下記(b)(i)の場合は当該払込金額(金銭以外の財産を出資の目的とする場合には適正な評価額、無償割当ての場合は0円とする。)、下記(b)(ii)及び(iv)の場合は0円とし、下記(b)(iii)の場合は取得請求権付株式等(下記(b)(iii)に定義する。)の交付に際して払込みその他の対価関係にある支払がなされた額(時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。)から、その取得、転換、交換又は行使に際して取得請求権付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得、転換、交換又は行使に際して交付される普通株式の数で除した金額(下記(b)(iii)において「対価」という。)とする。

(b) 転換価額調整式によりA種優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(i) 下記(c)(ii)に定める時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合(無償割当ての場合を含む。)(ただし、当会社の交付した取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本へにおいて同じ。))の取得と引換えに交付する場合又は普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本へにおいて同じ。))その他の証券若しくは権利の転換、交換又は行使により交付する場合を除く。)

調整後の転換価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。))又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、当会社の普通株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

(ii) 普通株式の株式分割をする場合

調整後の転換価額は、普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

(iii) 取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権であって、その取得と引換えに下記(c) (ii)に定める時価を下回る対価をもって普通株式を交付する定めがあるものを交付する場合（無償割当ての場合を含む。）、又は下記(c) (ii)に定める時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券若しくは権利を交付する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の転換価額は、交付される取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権、又は新株予約権その他の証券若しくは権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で取得、転換、交換又は行使され普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、交付される日又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、普通株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、取得、転換、交換又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で交付されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で取得、転換、交換又は行使され普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

(iv) 普通株式の併合をする場合

調整後の転換価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。

(c) (i) 転換価額調整式の計算については、円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

(ii) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東証における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

(d) 上記(b)に定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合に該当すると当会社取締役会が合理的に判断するときには、当会社は、必要な転換価額の調整を行う。

(i) 当会社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部又は一部の承継、又は他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために転換価額の調整を必要とするとき。

(ii) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(iii) その他当会社の発行済普通株式の株式数の変更又は変更の可能性の生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

(e) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満の場合は、転換価額の調整は行わないものとする。ただし、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。

(f) 上記(a)ないし(e)により転換価額の調整を行うときは、当会社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を株主名簿に記載された各A種優先株主

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|               | に通知する。ただし、その適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (3) 転換請求受付場所  | 東京都港区高輪三丁目 25 番 23 号京急第 2 ビル 1F<br>株式会社エー・ピーホールディングス                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| (4) 転換請求の効力発生 | 転換請求の効力は、転換請求書が転換請求受付場所に到着した時に発生する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 15. 株式の併合又は分割 | 法令に別段の定めがある場合を除き、A 種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。A 種優先株主には、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当てを行わない。                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 16. 譲渡制限      | 譲渡による A 種優先株式の取得については、取締役会の承認を要する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 17. 優先順位      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| (1) 剰余金の配当    | A種優先株式の優先配当金、B種優先株式の優先配当金（B種優先株式発行要項8. (1)に定義される。）、A種優先株式の累積未払優先配当金、B種優先株式の累積未払優先配当金（B種優先株式発行要項8. (3)に定義される「B種未払累積配当金」をいう。以下同じ。）並びにその他の種類の株式の株主及び登録株式質権者（普通株主及び普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）を含むがこれに限られない。）に対する剰余金の配当の支払順位は、A種優先株式の累積未払優先配当金及びB種優先株式の累積未払優先配当金を第1順位（それらの間では同順位）、A種優先株式の優先配当金及びB種優先株式の優先配当金を第2順位（それらの間では同順位）、その他の種類の株式の株主及び登録株式質権者（普通株主及び普通登録株式質権者を含むがこれに限られない。）に対する剰余金の配当を第3順位とする。 |
| (2) 残余財産の分配   | A種優先株式、B種優先株式及びその他の種類の株式（普通株式を含むがこれに限られない。）に係る残余財産の分配の支払順位は、A種優先株式及びB種優先株式に係る残余財産の分配を第1順位（それらの間では同順位）、その他の種類の株式（普通株式を含むがこれに限られない。）に係る残余財産の分配を第2順位とする。                                                                                                                                                                                                                                               |
| (3) 比例按分      | 当社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                    |

株式会社エー・ピーホールディングス

B種優先株式 発行要項

1. 募集株式の種類  
B種優先株式
2. 募集株式の数  
300株
3. 募集株式の払込金額  
1株につき1,000,000円（総額300,000,000円）
4. 増加する資本金及び資本準備金  
資本金 1株につき500,000円（総額150,000,000円）  
資本準備金 1株につき500,000円（総額150,000,000円）
5. 払込期日  
2021年3月29日
6. 発行方法  
第三者割当の方法により、乙に募集株式の総数を割り当てる。
7. 譲渡制限  
譲渡によるB種優先株式の取得については、甲の取締役会による承認を要する。
8. 剰余金の配当
  - (1) B種優先配当金  
甲は、剰余金の配当を行うときは、当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種優先株式を有する株主（以下「B種優先株主」という。）又はB種優先株式の登録株式質権者（以下「B種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき下記第(2)号に定める額の剰余金（以下「B種優先配当金」という。）を配当する。なお、A種優先株式とB種優先株式は剰余金の配当において同順位とする。
  - (2) B種優先配当金の額  
B種優先配当金の額は、1株につき、同株式の払込金額に年2.9%を乗じた額
  - (3) 累積条項  
ある事業年度において、B種優先株主に対して、B種優先配当金の全部又は一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額については、翌事業年度及びそれ以降の年度におけるB種優先配当金、その他優先配当金（もしあれば）及び普通株主に対する剰余金の配当に先立ち、B種優先株主に対して支払われるものとする（以下、累積されたB種優先配当金のうち未払金額を「B種未払累積配当金」という。）。なお、A種優先株式における累積されたA種優先配当金とB種未払累積配当金は剰余金の配当において同順位とする。
  - (4) 非参加条項  
B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、B種優先配当金及びB種未払累積優先配当金を超えて剰余金を配当しない。

## 9. 残余財産の分配

### (1) 残余財産の分配

甲は、残余財産の分配をするときは、B種優先株主に対し、普通株主に先立ち、基準価格により算定される価額を支払う。なお、A種優先株式とB種優先株式は残余財産の分配において同順位とする。

「基準価格」とは、『払込金額について払込期日から取得日までの期間について優先配当率を適用して複利計算をして算出される金額』＝払込金額× $(1+0.029)^{(m+n/365)}$ から『支払済の優先配当金相当額（支払日から取得日までの期間について優先配当率を適用して複利計算して調整した額）』＝償還請求前支払済優先配当金（疑義を避ける上で明記するならばB種優先株式の支払済み自己株取得金額（もしあれば）を含む）× $(1+0.029)^{(x+y/365)}$ を控除した金額とする。

※払込期日（同日を含む）から償還請求権（同日を含む）までの期間に属する日の日数を「m年とn日」とする。

※償還請求前支払済優先配当金の支払日（同日を含む）から償還請求日（同日を含む）までの期間に属する日数を「x年とy日」とする。

### (2) 非参加条項

B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

## 10. 議決権

B種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

## 11. 種類株主総会の決議事項

B種優先株主は会社法に基づく種類株主総会の決議において、1単元（100株）につき1個の議決権を有する。

## 12. 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

株式分割及び併合が行われる場合、B種優先株式については分割・併合を行わない。

## 13. 取得請求権

B種優先株主は、いつでも、B種優先株式の全部又は一部について、甲に対して、基準価格により算定される価額の金銭を対価として取得することを請求することができる。但し、当該取得時点における分配可能額が上記金額及び他の取得請求権付株式の取得の対価の合計額に満たない場合には、取得価額に応じた比例按分の方法により当該分配可能額の範囲に留まる株式分についてのみ取得の効力が生じる。

## 14. 取得条項

甲は、払込期日以降で取締役会が別に定める日に、基準価格により算定される価額の金銭の交付と引き換えに、B種優先株式の全部又は一部を取得することができる。但し、当該取得時点における分配可能額が上記金額及び他の取得条項付株式の取得の対価の合計額に満たない場合には、取得価額に応じた比例按分の方法により当該分配可能額の範囲に留まる株式分についてのみ取得の効力が生じる。

## 15. 比例按分

甲が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。

以上

## 定款変更案

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                      | 定款変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>2,400</u>万株とする。</p> | <p>(発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>2,400</u>万株とし、<u>普通株式の発行可能種類株式総数は2,400万株、A種優先株式の発行可能種類株式総数は1,000株、B種優先株式の発行可能種類株式総数は300株とする。</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>(単元株式数)</p> <p>第8条 当社の単元株式数は、<u>100</u>株とする。</p>          | <p>(単元株式数)</p> <p>第8条 当社の単元株式数は、<u>普通株式につき100株とし、A種優先株式につき1株とし、B種優先株式につき100株とする。</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <p>(新設)</p>                                                  | <p>第2章の2 <u>A種優先株式</u></p> <p><u>(A種優先配当金)</u></p> <p>第11条の2 <u>当社は、第29条第1項の規定に従い、事業年度末日を基準日とする剰余金の配当をするとき、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先株式登録質権者」といい、A種優先株主と併せて「A種優先株主等」という。)に対し、第11条の19に定める支払順位に従い、A種優先配当金として、A種優先株式1株につき、A種優先株式の払込金額に年率5.0%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日(ただし、当該剰余金の配当の基準日が払込期日と同一の事業年度に属する場合は、払込期日)(同日を含む。)から当該剰余金の配当の基準日(同日を含む。)までの期間の実日数につ</u></p> |

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> | <p><u>き、1年を365日として日割計算により算出される金額（以下「A種優先配当金額」という。）を支払う（ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。）。ただし、当該配当の基準日の属する事業年度において、第11条の3に定めるA種期中優先配当金を支払ったときは、その合計額を控除した額を支払うものとする。また、当該剰余金の配当の基準日から当該剰余金の配当が行われる日までの間に、当社がA種優先株式を取得した場合、当該A種優先株式につき当該基準日に係る剰余金の配当を行うことを要しない。</u></p> <p><u>2 ある事業年度において、A種優先株主等に対して支払う1株当たりの剰余金の額（以下に定める累積未払A種優先配当金を除く。）が、当該事業年度に係るA種優先配当金額に達しないときは、その不足額（以下「未払A種優先配当金」という。）は翌事業年度以降に累積する。当社は、累積した未払A種優先配当金（以下「累積未払A種優先配当金」という。）を、第11条の19に定める支払順位に従い、A種優先株主等に対して支払うものとする。</u></p> <p><u>3 当社は、A種優先株主等に対して、A種優先配当金及び累積未払A種優先配当金の合計額を超えて剰余金の配当は行わない。</u></p> <p><u>（A種期中優先配当金）</u></p> <p><u>第11条の3 当社は、第29条第2項又は第3項の規定に従い、事業年度末日以外の日を基準日（以下「期中配当基準日」という。）とする剰</u></p> |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設) | <p> <u>余金の配当（以下「期中配当」という。）をするときは、期中配当基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主等に対して、第11条の19に定める支払順位に従い、A種優先株式1株につき、A種優先株式の払込金額に年率5.0%を乗じて算出した金額について、当該期中配当基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該期中配当基準日が払込期日と同一の事業年度に属する場合は、払込期日）（同日を含む。）から当該期中配当基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、365日で除した額（ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。）の金銭による剰余金の配当（以下「A種期中優先配当金」という。）を支払う。ただし、当該期中配当基準日の属する事業年度において、当該期中配当までの間に、本条に定めるA種期中優先配当金を支払ったときは、その合計額を控除した額とする。また、当該期中配当基準日から当該期中配当が行われる日までの間に、当社がA種優先株式を取得した場合、当該A種優先株式につき当該期中配当基準日に係る期中配当を行うことを要しない。</u> </p> <p> <u>（残余財産の分配）</u> </p> <p> <u>第11条の4 当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主等に対して、第11条の19に定める支払順位に従い、A種優先株式1株当たり、第11条の5第2項に定める基本償還価額相当額から、同項に定める控除価額相当額を控除した金額（ただし、基本償還価額相当額及び控除価額相当額は、同項に定める基本償還価額算式及び控除価額算式における「償還請求日」を「残余財産分配日」（残余財産の分配が行われる日）をいう。</u> </p> |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> | <p>以下本章において同じ。)と、「償還請求前支払済優先配当金」を「解散前支払済優先配当金」(残余財産分配日までの間に支払われたA種優先配当金(残余財産分配日までの間に支払われたA種期中優先配当金及び累積未払A種優先配当金を含む。)の支払金額をいう。)と読み替えて算出される。)を支払う。なお、解散前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、解散前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を基本償還価額相当額から控除する。</p> <p><u>2 A種優先株主等に対しては、前項のほか残余財産の分配は行わない。</u></p> <p><u>(金銭を対価とする償還請求権)</u></p> <p>第11条の5 <u>A種優先株主は、いつでも、当社に対し、分配可能額を取得の上限として、A種優先株式の全部又は一部の取得と引換えに金銭を交付することを請求すること(以下本章において「償還請求」という。)ができる。当社は、かかる請求(以下、償還請求がなされた日を本章において「償還請求日」という。)がなされた場合には、法令の定めに従い取得手続を行うものとし、請求のあったA種優先株式の一部のみしか取得できないときは、比例按分、抽選その他取締役会の定める合理的な方法により取得株式数を決定するものとし、また、償還請求日において償還請求が行われたA種優先株式及び同日に金銭を対価とする取得請求権が行使されたB種優先株式の取得と引換えに交付することとなる金銭の額が、償還請求日における分配可能額を超える場合には、償還請求が行われたA種優先株式及び取得請求権が行使されたB種優先株式の数に応じ</u></p> |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>た比例按分の方法により、かかる金銭の額が償還請求日における分配可能額を超えない範囲内においてのみA種優先株式及びB種優先株式を取得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったA種優先株式については、償還請求が行われなかったものとみなす。</p> <p>2 A種優先株式1株当たりの取得価額は、基本償還価額から、控除価額を控除して算定するものとし、これらの価額は、以下の算式によって算定される。ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。なお、以下の算式に定める償還請求前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、償還請求前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額を計算し、その合計額を基本償還価額から控除する。</p> <p>(基本償還価額算式)</p> $\text{基本償還価額} = 1,000,000 \text{円} \times (1 + 0.085)^{m+n/365}$ <p>払込期日(同日を含む。)から償還請求日(同日を含む。)までの期間に属する日数を「m年とn日」とし、「m+n/365」は「(1+0.085)」の指数を表す。</p> <p>(控除価額算式)</p> $\text{控除価額} = \text{償還請求前支払済優先配当金} \times (1 + 0.085)^{x+y/365}$ <p>「償還請求前支払済優先配当金」とは、払込期日以降に支払われたA種優先配当金(償還請求日までの間に支払われたA種期中優先配当金及び累積未払A種優先配当金を含む。)の支払金額とする。</p> <p>償還請求前支払済優先配当金の支払日(同日を含</p> |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> | <p>む。 ) から償還請求日 (同日を含む。 ) までの期間に属する日の日数を「x年とy日」とし、「<math>x + y/365</math>」は「<math>(1 + 0.085)</math>」の指数を表す。</p> <p>3 本条第1項に基づく償還請求の効力は、A種優先株式に係る償還請求書が当会社本店に到着したときに発生する。</p> <p><u>(金銭を対価とする取得条項)</u></p> <p>第11条の6 当会社は、いつでも、当会社の取締役会が別に定める日 (以下、本条において「強制償還日」という。 ) の到来をもって、A種優先株式の全部又は一部を、分配可能額を取得の上限として、金銭と引換えに取得することができる。<u>A種優先株式の一部を取得するときは、比例按分、抽選その他取締役会決議に基づき定める合理的な方法による。A種優先株式1株当たりの取得価額は、第11条の5に定める基本償還価額相当額から、同項に定める控除価額相当額を控除した金額 (ただし、基本償還価額相当額及び控除価額相当額は、同項に定める基本償還価額算式及び控除価額算式における「償還請求日」を「強制償還日」と、「償還請求前支払済優先配当金」を「強制償還前支払済優先配当金」 (強制償還日までの間に支払われたA種優先配当金 (強制償還日までの間に支払われたA種期中優先配当金及び累積未払A種優先配当金を含む。 ) の支払金額をいう。 ) と読み替えて算出される。 ) とする。</u></p> <p><u>なお、強制償還前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、強制償還前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を基本償還価額相当額から控除</u></p> |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> | <p>する。</p> <p>(普通株式を対価とする取得請求権)</p> <p><u>第11条の7 A種優先株主は、いつでも、本条所定の条件に従って、当会社に対し、その有するA種優先株式の全部又は一部を取得するのと引換えに普通株式を交付することを請求（以下本条において「転換請求」といい、転換請求がなされた日を「転換請求日」という。）</u> <u>することができる。</u></p> <p><u>2 取得と引換えに交付すべき財産</u></p> <p><u>(1) 本条に基づき、当会社がA種優先株主に対し対価として交付する普通株式の数は、以下に定める算定方法により算出する。ただし、小数点以下の切り捨ては最後に行い、A種優先株主に対して交付することとなる普通株式の数に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、金銭による調整は行わない。</u></p> <p><u>(算式)</u></p> <p><u>A種優先株式の取得と引換えに交付する当会社の普通株式の数</u></p> <p><u>= A種優先株主が取得を請求したA種優先株式の数×第11条の5第2項に定める基本償還価額相当額から同項に定める控除価額相当額を控除した金額（ただし、基本償還価額相当額及び控除価額相当額は、同項に定める基本償還価額算式及び控除価額算式における「償還請求日」を「転換請求日」と、「償還請求前支払済優先配当金」を「転換請求前支払済優先配当金」（転換請求日までの間に支払われたA種優先配当金（転換請求日までの間に支払われたA種期中優先配当金及び累積未払A種優先配当金を含む。）の支払金額</u></p> |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>をいう。)と読み替えて算出される。) ÷ 転換価額</p> <p><u>（2）転換価額</u></p> <p><u>イ 当初転換価額</u><br/> 当初転換価額は427円とする。</p> <p><u>ロ 転換価額の修正</u><br/> 転換価額は、2021年3月31日以降の毎年3月31日及び9月30日（以下それぞれ「転換価額修正日」という。）に、転換価額修正日における時価の95%に相当する金額（以下「修正後転換価額」という。）に修正されるものとする。ただし、修正後転換価額が当初転換価額の50%（以下「下限転換価額」という。）を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、転換価額が、下記ハにより調整された場合には、下限転換価額についても同様の調整を行うものとする。</p> <p><u>上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。</u></p> <p><u>ハ 転換価額の調整</u><br/> (a) 当社は、A種優先株式の発行後、下記(b)に掲げる各事由により普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下、本条において「転換価額調整式」という。）をもって転換価額（上記ロに基づく修正後の転換価額を含む。）を調整する。</p> <p><u>調整後転換価額</u><br/> =調整前転換価額×（既発行普通株式数+（（交付普通株式数×1株当たりの払込金額）÷時価））<br/> ÷（既発行普通株式数+交付普通株式数）</p> |
|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p> <u>転換価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）に下記(b)(i)ないし(iv)の各取引に係る基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における、当会社の発行済普通株式数から当該日における当会社の有する普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に下記(b)又は(d)に基づき交付普通株式数とみなされた普通株式のうち未だ交付されていない普通株式の数を加えた数とする。</u> </p> <p> <u>転換価額調整式で使用する「交付普通株式数」は、普通株式の株式分割が行われる場合には、株式分割により増加する普通株式数（基準日における当会社の有する普通株式に関して増加した普通株式数を含まない。）とし、普通株式の併合が行われる場合には、株式の併合により減少する普通株式数（効力発生日における当会社の有する普通株式に関して減少した普通株式数を含まない。）を負の値で表示して使用するものとする。</u> </p> <p> <u>転換価額調整式で使用する「1株当たりの払込金額」は、下記(b)(i)の場合は当該払込金額（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には適正な評価額、無償割当ての場合は0円とする。）、下記(b)(ii)及び(iv)の場合は0円とし、下記(b)(iii)の場合は取得請求権付株式等（下記(b)(iii)に定義する。）の交付に際して払込みその他の対価関係にある支払がなされた額（時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得、転換、交換又は行使に際して取得請求権付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得、転換、交換又は行使に際して交付される普通株式の数で除した金額（下記(b)(iii)において「対価」と</u> </p> |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>いう。)とする。</p> <p>(b) <u>転換価額調整式によりA種優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。</u></p> <p>(i) <u>下記(c)(ii)に定める時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合(無償割当ての場合を含む。)(ただし、当会社の交付した取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本へにおいて同じ。))の取得と引換えに交付する場合又は普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本へにおいて同じ。))その他の証券若しくは権利の転換、交換又は行使により交付する場合を除く。)</u></p> <p><u>調整後の転換価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。))又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、当会社の普通株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</u></p> <p>(ii) <u>普通株式の株式分割をする場合</u></p> <p><u>調整後の転換価額は、普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。</u></p> <p>(iii) <u>取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権であって、その取得と引換えに下記(c)(ii)に定める時価を下回る対価をもって普通株式を交付する定めがあるものを交付する場合(無償割当ての場合を含む。))、又は下記(c)(ii)に定める時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券若しくは権利を交付する場合(無償割当ての場合を含む。))</u></p> <p><u>調整後の転換価額は、交付される取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約</u></p> |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>権、又は新株予約権その他の証券若しくは権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で取得、転換、交換又は行使され普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、交付される日又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、普通株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>上記にかかわらず、取得、転換、交換又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で交付されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で取得、転換、交換又は行使され普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(iv) 普通株式の併合をする場合<br/>調整後の転換価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。</p> <p>(c) (i) 転換価額調整式の計算については、円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。</p> <p>(ii) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東証における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。</p> <p>(d) 上記(b)に定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合に該当すると当会社取締役会が合理的に判断するときには、当会社は、必要な転換価額の調整を行う。</p> <p>(i) 当会社を存続会社とする合併、他の会社が</p> |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部又は一部の承継、又は他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(ii) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>(iii) その他当会社の発行済普通株式の株式数の変更又は変更の可能性の生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(e) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満の場合は、転換価額の調整は行わないものとする。ただし、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。</p> <p>(f) 上記(a)ないし(e)により転換価額の調整を行うときは、当会社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を株主名簿に記載された各A種優先株主に通知する。ただし、その適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。</p> <p>3 本条第1項に基づく転換請求の効力は、A種優先株式に係る転換請求書が当会社本店に到着したときに発生する。</p> |
|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|             |                                                                                                                                                    |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> | <p><u>(議決権)</u><br/> <u>第11条の8 A種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。</u></p>                                                                  |
| <p>(新設)</p> | <p><u>(株式の併合又は分割等)</u><br/> <u>第11条の9 法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。A種優先株主には、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当てを行わない。</u></p> |
| <p>(新設)</p> | <p><u>(A種優先株式に係る譲渡制限)</u><br/> <u>第11条の10 当社のA種優先株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を得なければならない。</u></p>                                                         |
| <p>(新設)</p> | <p><u>第2章の3 B種優先株式</u><br/> <u>(B種優先配当金)</u><br/> <u>第11条の11 当社は、第29条第1項の規</u></p>                                                                 |

|  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>定に従い、事業年度末日を基準日とする剰余金の配当をするときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種優先株式を有する株主（以下「B種優先株主」という。）又はB種優先株式の登録株式質権者（以下「B種優先株式登録質権者」といい、B種優先株主と併せて「B種優先株主等」という。）に対し、第11条の19に定める支払順位に従い、B種優先配当金として、B種優先株式1株につき、B種優先株式の払込金額に年率2.9%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該剰余金の配当の基準日が払込期日と同一の事業年度に属する場合は、払込期日）（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額（以下「B種優先配当金額」という。）を支払う（ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。）。ただし、当該配当の基準日の属する事業年度において、第11条の12に定めるB種期中優先配当金を支払ったときは、その合計額を控除した額を支払うものとする。また、当該剰余金の配当の基準日から当該剰余金の配当が行われる日までの間に、当社がB種優先株式を取得した場合、当該B種優先株式につき当該基準日に係る剰余金の配当を行うことを要しない。</p> <p>2 ある事業年度において、B種優先株主等に対して支払う1株当たりの剰余金の額（以下に定める累積未払B種優先配当金を除く。）が、当該事業年度に係るB種優先配当金額に達しないときは、その不足額（以下「未払B種優先配当金」という。）は翌事業年度以降に累積する。当社は、累積した未払B種優先配当金（以下「累積未払B種優先配当金」という。）を、第11条の19に定める支払順位に従い、B種優先株主等に対して</p> |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> | <p><u>支払うものとする。</u></p> <p><u>3 当社は、B種優先株主等に対して、B種優先配当金及び累積未払B種優先配当金の合計額を超えて剰余金の配当は行わない。</u></p> <p><u>(B種期中優先配当金)</u></p> <p><u>第11条の12 当社は、第29条第2項又は第3項の規定に従い、期中配当基準日を基準日とする期中配当をするときは、期中配当基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種優先株主等に対して、第11条の19に定める支払順位に従い、B種優先株式1株につき、B種優先株式の払込金額に年率2.9%を乗じて算出した金額について、当該期中配当基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該期中配当基準日が払込期日と同一の事業年度に属する場合は、払込期日）（同日を含む。）から当該期中配当基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、365日で除した額（ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。）の金銭による剰余金の配当（以下「B種期中優先配当金」という。）を支払う。ただし、当該期中配当基準日の属する事業年度において、当該期中配当までの間に、本条に定めるB種期中優先配当金を支払ったときは、その合計額を控除した額とする。また、当該期中配当基準日から当該期中配当が行われる日までの間に、当社がB種優先株式を取得した場合、当該B種優先株式につき当該期中配当基準日に係る期中配当を行うことを要しない。</u></p> |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> | <p><u>(残余財産の分配)</u></p> <p><u>第11条の13</u> 当社は、残余財産を分配するときは、B種優先株主等に対して、<u>第11条の19に定める支払順位に従い、B種優先株式1株当たり、第11条の14第2項に定める基本償還価額相当額から、同項に定める控除価額相当額を控除した金額（ただし、基本償還価額相当額及び控除価額相当額は、同項に定める基本償還価額算式及び控除価額算式における「償還請求日」を「残余財産分配日」（残余財産の分配が行われる日をいう。以下本章において同じ。）と、「償還請求前支払済優先配当金」を「解散前支払済優先配当金」（残余財産分配日までの間に支払われたB種優先配当金（残余財産分配日までの間に支払われたB種期中優先配当金及び累積未払B種優先配当金を含む。）の支払金額をいう。）と読み替えて算出される。）を支払う。なお、解散前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、解散前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を基本償還価額相当額から控除する。</u></p> <p><u>2 B種優先株主等に対しては、前項のほか残余財産の分配は行わない。</u></p> |
| <p>(新設)</p> | <p><u>(金銭を対価とする償還請求権)</u></p> <p><u>第11条の14</u> B種優先株主は、いつでも、当会社に対し、<u>分配可能額を取得の上限として、B種優先株式の全部又は一部の取得と引換えに金銭を交付することを請求すること（以下本章において「償還請求」という。）</u>ができる。当社は、</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

かかる請求（以下、償還請求がなされた日を本章において「償還請求日」という。）がなされた場合には、法令の定めに従い取得手続を行うものとし、請求のあったB種優先株式の一部のみしか取得できないときは、比例按分、抽選その他取締役会の定める合理的な方法により取得株式数を決定するものとし、また、償還請求日において償還請求が行われたB種優先株式及び同日に金銭を対価とする取得請求権が行使されたA種優先株式の取得と引換えに交付することとなる金銭の額が、償還請求日における分配可能額を超える場合には、償還請求が行われたB種優先株式及び取得請求権が行使されたA種優先株式の数に応じた比例按分の方法により、かかる金銭の額が償還請求日における分配可能額を超えない範囲内においてのみA種優先株式及びB種優先株式を取得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったB種優先株式については、償還請求が行われなかったものとみなす。

2 B種優先株式1株当たりの取得価額は、基本償還価額から、控除価額を控除して算定するものとし、これらの価額は、以下の算式によって算定される。ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。なお、以下の算式に定める償還請求前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、償還請求前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額を計算し、その合計額を基本償還価額から控除する。

（基本償還価額算式）

$$\text{基本償還価額} = 1,000,000 \text{円} \times (1 + 0.029)^{m+n/365}$$

払込期日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日数を「m年とn日」とし、「 $m+n/365$ 」は「 $(1 + 0.029)$ 」の指

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設) | <p>数を表す。</p> <p><u>(控除価額算式)</u></p> $\text{控除価額} = \frac{\text{償還請求前支払済優先配当金} \times (1 + 0.029)^{x+y/365}}$ <p><u>「償還請求前支払済優先配当金」とは、払込期日以降に支払われたB種優先配当金（償還請求日までの間に支払われたB種期中優先配当金及び累積未払B種優先配当金を含む。）の支払金額とする。</u></p> <p><u>償還請求前支払済優先配当金の支払日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「x年とy日」とし、「x+y/365」は「(1+0.029)」の指数を表す。</u></p> <p><u>3 本条第1項に基づく償還請求の効力は、B種優先株式に係る償還請求書が当会社本店に到着したときに発生する。</u></p> <p><u>(金銭を対価とする取得条項)</u></p> <p><u>第11条の15 当社は、いつでも、当社の取締役会が別に定める日（以下、本条において「強制償還日」という。）の到来をもって、B種優先株式の全部又は一部を、分配可能額を取得の上限として、金銭と引換えに取得することができる。</u></p> <p><u>B種優先株式の一部を取得するときは、比例按分、抽選その他取締役会決議に基づき定める合理的な方法による。B種優先株式1株当たりの取得価額は、第11条の14に定める基本償還価額相当額から、同項に定める控除価額相当額を控除した金</u></p> |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | <p><u>額（ただし、基本償還価額相当額及び控除価額相当額は、同項に定める基本償還価額算式及び控除価額算式における「償還請求日」を「強制償還日」と、「償還請求前支払済優先配当金」を「強制償還前支払済優先配当金」（強制償還日までの間に支払われたB種優先配当金（強制償還日までの間に支払われたB種期中優先配当金及び累積未払B種優先配当金を含む。）の支払金額をいう。）と読み替えて算出される。）とする。</u></p> <p><u>なお、強制償還前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、強制償還前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を基本償還価額相当額から控除する。</u></p> |
| (新設) | <p><u>(議決権)</u></p> <p><u>第11条の16 B種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。</u></p>                                                                                                                                                                                                                                     |
| (新設) | <p><u>(株式の併合又は分割等)</u></p> <p><u>第11条の17 法令に別段の定めがある場合を除き、B種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。B種優先株主には、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当てを行わない。</u></p>                                                                                                                                                                    |
| (新設) | <p><u>(B種優先株式に係る譲渡制限)</u></p> <p><u>第11条の18 当会社のB種優先株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を得なければならない。</u></p>                                                                                                                                                                                                                            |

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> | <p><u>第2章の4 優先順位</u><br/> <u>(優先順位)</u><br/> <u>第11条の19 A種優先株式の優先配当金、B種優先株式の優先配当金、累積未払A種優先配当金、累積未払B種優先配当金並びにその他の種類の株式の株主及び登録株式質権者（普通株主及び普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）を含むがこれに限られない。）に対する剰余金の配当の支払順位は、累積未払A種優先配当金及び累積未払B種優先配当金を第1順位（それらの間では同順位）、A種優先株式の優先配当金及びB種優先株式の優先配当金を第2順位（それらの間では同順位）、その他の種類の株式の株主及び登録株式質権者（普通株主及び普通登録株式質権者を含むがこれに限られない。）に対する剰余金の配当を第3順位とする。</u><br/> <u>2 A種優先株式、B種優先株式及びその他の種類の株式（普通株式を含むがこれに限られない。）に係る残余財産の分配の支払順位は、A種優先株式及びB種優先株式に係る残余財産の分配を第1順位（それらの間では同順位）、その他の種類の株式（普通株式を含むがこれに限られない。）に係る残余財産の分配を第2順位とする。</u><br/> <u>3 当社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。</u></p> |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(剰余金の配当)</p> <p>第29条 株主総会の決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記載又は記録ある株主、登録株式質権者に対し、期末配当を行うことができる。</p> <p>2 前項のほか、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。</p> <p>(配当金の除斥期間)</p> <p>第30条 期末配当金及び中間配当金が支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払いの義務を免れるものとする。</p> | <p>(種類株主総会への準用)</p> <p><u>第17条の2 本章の規定（株主総会に係る規定）は、種類株主総会について準用する。</u></p> <p>(剰余金の配当)</p> <p>第29条 株主総会の決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記載又は記録ある株主、登録株式質権者に対し、期末配当を行うことができる。</p> <p>2 前項のほか、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。</p> <p><u>3 前二項のほか、基準日を定めて、株主総会の決議により、当該基準日の株主名簿に記載又は記録ある株主、登録株式質権者に対し、期中配当を行うことができる。</u></p> <p>(配当金の除斥期間)</p> <p>第30条 期末配当金、<u>中間配当金及び期中配当金</u>が支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払いの義務を免れるものとする。</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|